



2019年3月期 中間決算説明会

2018年11月19日

目次

ハイライト P.2

- ・ 2019年3月期計画 進捗状況
- ・ 中期経営計画 計数目標の進捗状況
- ・ 内外金利比較
- ・ 自己資本比率・リスクアセット等の推移
- ・ リスク性資産の状況
- ・ JPインベストメント株式会社を通じたPE運用状況
- ・ 役務手数料の状況
- ・ 投資信託の販売状況等
- ・ お客さま本位の良質な金融サービスの提供

1. 2019年3月期 中間決算の概要 P.13

- ・ 決算の総括
- ・ ポートフォリオ別運用状況
- ・ 2019年3月期計画 配当状況

2. 中期経営計画の進捗状況 P.18

- ・ 運用の高度化・多様化の進捗状況(1)
- ・ 運用の高度化・多様化の進捗状況(2) ～リスク性資産残高の推移～
- ・ 地域への資金の循環
- ・ 人的資源の活用

Appendix P.24

注：本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

ハイライト

注：各頁の注記はp.12を参照。

- 過去に投資した高利回り国債の償還等による国債等の収支の減少、米国の利上げに伴う外貨調達コストの上昇等の影響で資金収支は減少する見込みだが、①運用の高度化・多様化、②非金利収益の拡大、③効率的な資源配分等に注力し、2019年3月期当期純利益2,600億円以上の確保、2021年3月期2,800億円の達成を目指す。
- 2018年9月期の中間純利益(当行帰属分)は、業績予想に対する進捗率61%となり、順調に推移。

	(億円)			(参考)	(億円)
	2018/3期 (実績)	2018/9期 (実績)	2019/3期 (計画)	2021/3期 (計画)	
資金収支等	13,848	6,861	13,200	13,000	
役務収支	964	529	1,000	1,300	
営業経費	10,429	5,212	10,600	10,400	
経常利益	4,996	2,233	3,700	3,900	
当期(中間)純利益(当行帰属分)	3,527	1,592	2,600	2,800	

(業績予想に対する進捗率)

(61.2%)

中期経営計画 計数目標の進捗状況

- 2018年9月期の中間純利益(当行帰属分)は、1,592億円(業績予想に対する進捗率61%)。
- 営業目標、運用目標についても、中期経営計画達成に向けて、前年同期を上回る水準で推移。

利益目標

(連結ベース)	2017/9期 ¹	2018/9期	前年同期比	(億円)
経常利益	2,571	2,233	△338	
当期(中間)純利益 (当行帰属分)	1,815	1,592	△222	
(業績予想に対する進捗率)		(61.2%)		(億円)

(参考)	業績予想 (2019/3期)	中期経営計画 (2021/3期)	(億円)
	3,700	3,900	
	2,600	2,800	

営業目標

	2017/9期 ²	2018/9期 ²	前年同期比	(億円)
総預かり資産純増額	△783	+5,220	+6,003	
うち投信純増額 ³	+2,121	+3,375	+1,253	
役務収支	471	529	+58	

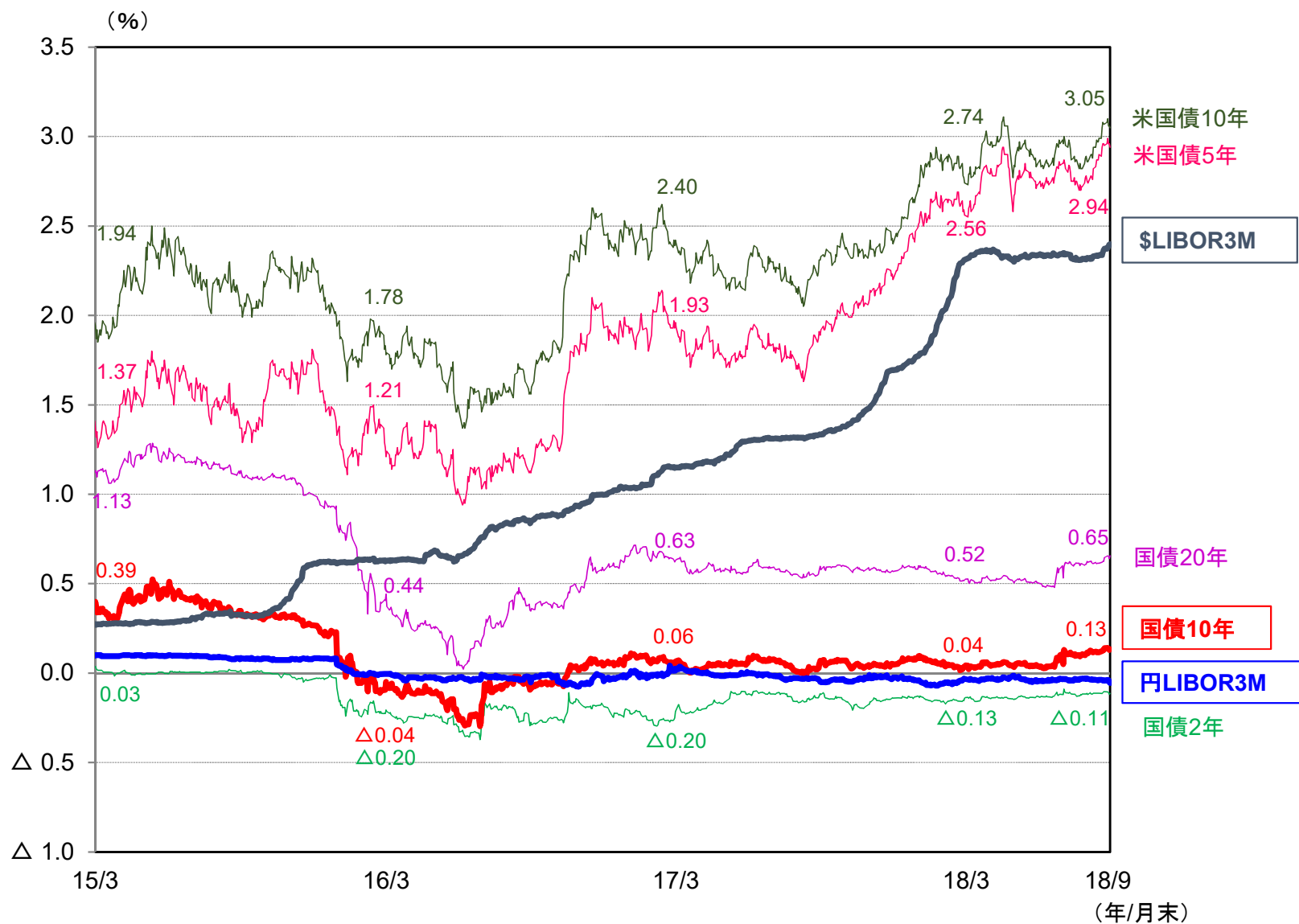
中期経営計画 (2021/3期) ²	(兆円)
+1.8兆円程度	
+1.7兆円程度	
18/3期比+30% (1,254億円以上)	

運用目標

	2017/9末	2018/9末	前年同期比	(兆円、四捨五入表示)
リスク性資産 ⁴ 残高	74.0	80.0	+6.0	
戦略投資領域 ⁵ 残高	0.9	2.5	+1.5	

中期経営計画 (2021/3末)	(兆円)
87兆円程度	
8.5兆円程度	

内外金利比較

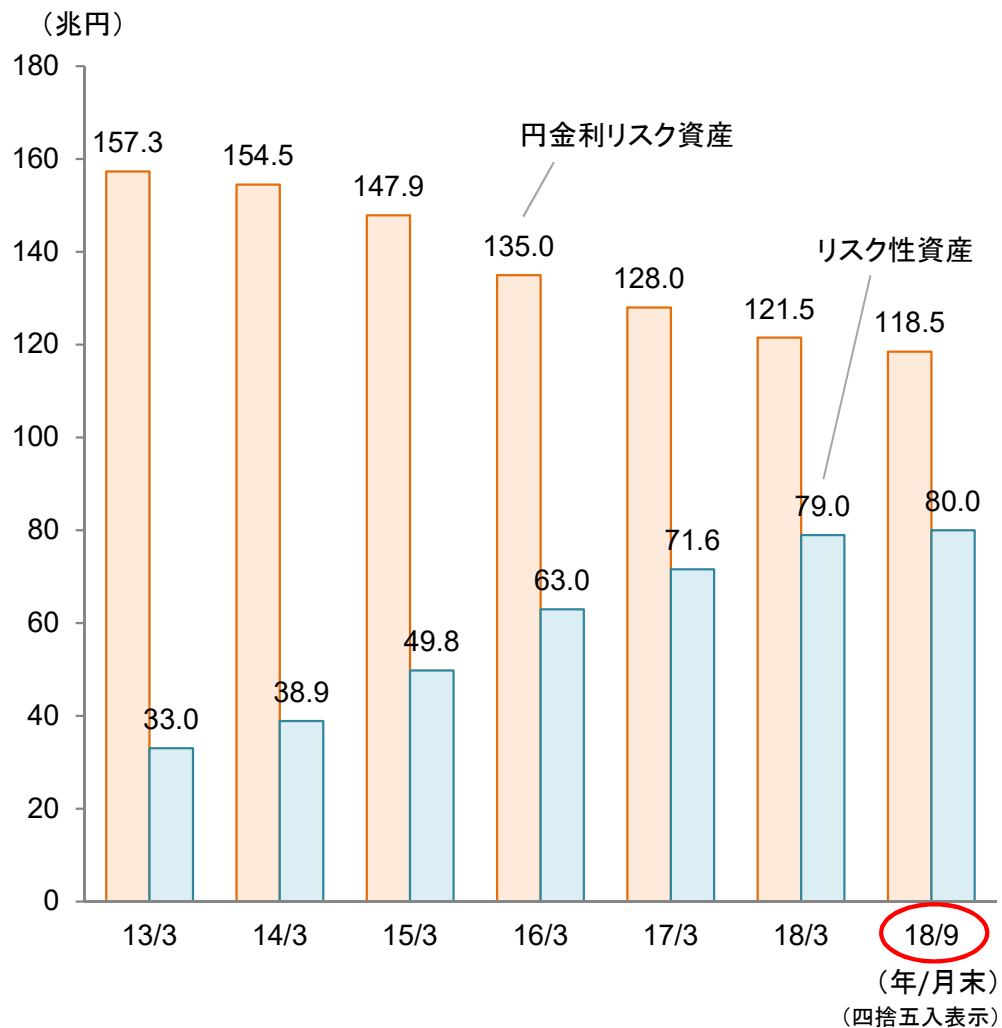


(出所) 財務省 国債金利情報 等

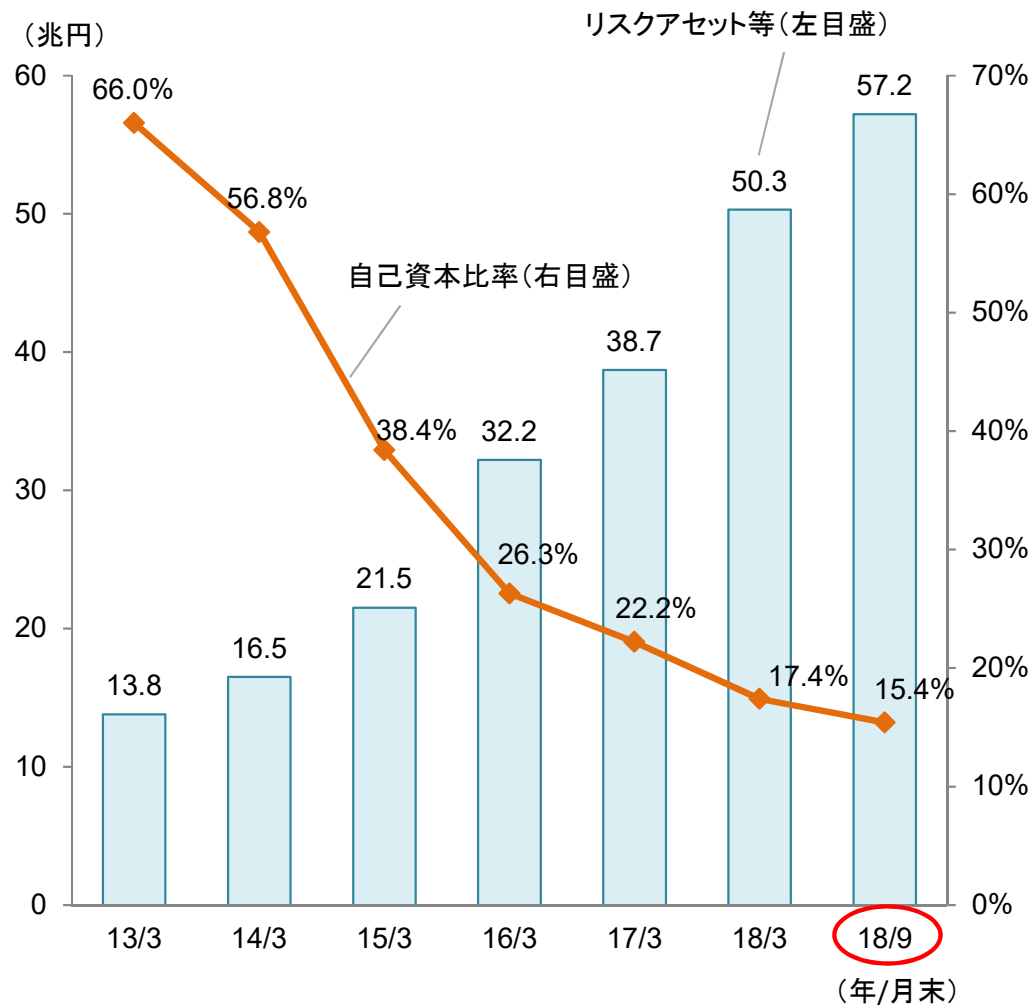
自己資本比率・リスクアセット等の推移

単体

運用資産残高の推移



自己資本比率・リスクアセット等の推移



リスク性資産の状況

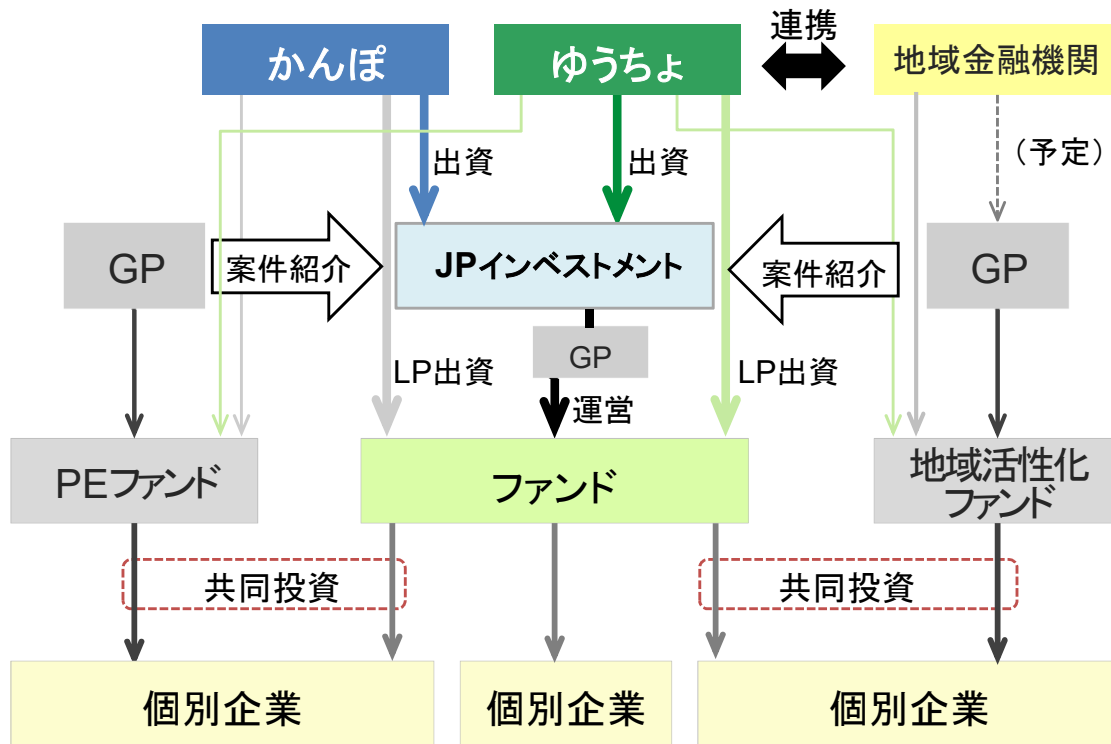
単体

(兆円、四捨五入表示)

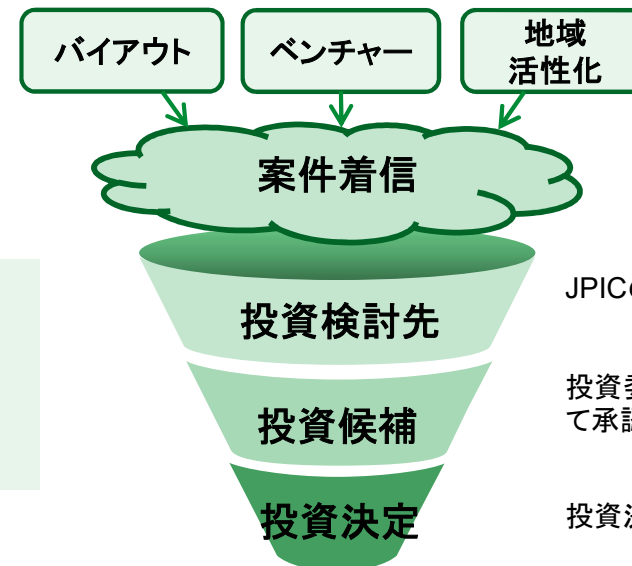
	2017/9末	2018/3末	2018/9末	増減 (18/3末→18/9末)
外債投信	32.6	37.4	36.1	△1.3
IG領域	25.3	28.2	24.4	△3.9
クロスオーバー領域	0.3	1.6	2.9	+1.2
その他	7.0	7.5	8.8	+1.3
戦略投資領域	0.9	1.6	2.5	+0.8
プライベート・エクイティファンド	0.3	0.5	0.8	+0.3
ヘッジファンド	0.5	0.9	1.3	+0.4
不動産ファンド	0.1	0.3	0.5	+0.2
その他	—	—	0.0	+0.0
株式等	2.7	2.9	3.0	+0.2
その他	37.8	37.2	38.5	+1.3
リスク性資産残高 合計	74.0	79.0	80.0	+1.0

JPインベストメント株式会社を通じたPE運用状況

JPインベストメント株式会社を通じたPE投資機会(主として共同投資)の獲得により更なる収益拡大を目指す
エクイティ資金の供給により投資先企業の経営支援を行う



- リスクマネーの供給による国内産業育成への貢献
- テクノロジーやベンチャー企業への投資促進による事業の成長支援



JPICの投資基準に沿ったもの

投資委員会で検討を進める案件として承認されたもの

投資決定したもの(未実行含む)

2018年9月末現在

◆ 社員数：27人

- * 役員、契約社員等除く。ただし、部長兼務の役員は含む。
- * 出向者、兼務出向者、業務委託契約を含む。

◆ ファンド組成規模：約900億円

役務手数料の状況

単体

ネットワークの特性を活かしお客さまのメイン口座化を進め、決済サービス、ATM、投資信託等の手数料ビジネスを強化。

役務取引等収支の実績

(億円)

	2017/9期	2018/9期	増減
役務取引等利益	471	529	+58
為替・決済関連手数料	296	302	+6
うち全銀振込手数料	47	51	+4
ATM関連手数料	38	69	+30
国債関連手数料	9	9	△0
投資信託関連手数料	93	111	+18
クレジットカード関連	22	22	+0
変額年金保険関連	4	4	+0
個人ローン関連	5	6	+0
その他	0	2	+2

(送金決済サービス)

- 送金決済サービスの見直しを決定
 - ① 法人向けサービスの充実・機能向上に向けて、法人向けインターネットバンキング「ゆうちょBizダイレクト」及び「給与振込・総合振込」を提供開始(2019年4月～)
 - ② 既存サービスの料金を改定(2019年4月～(一部2018年10月～))

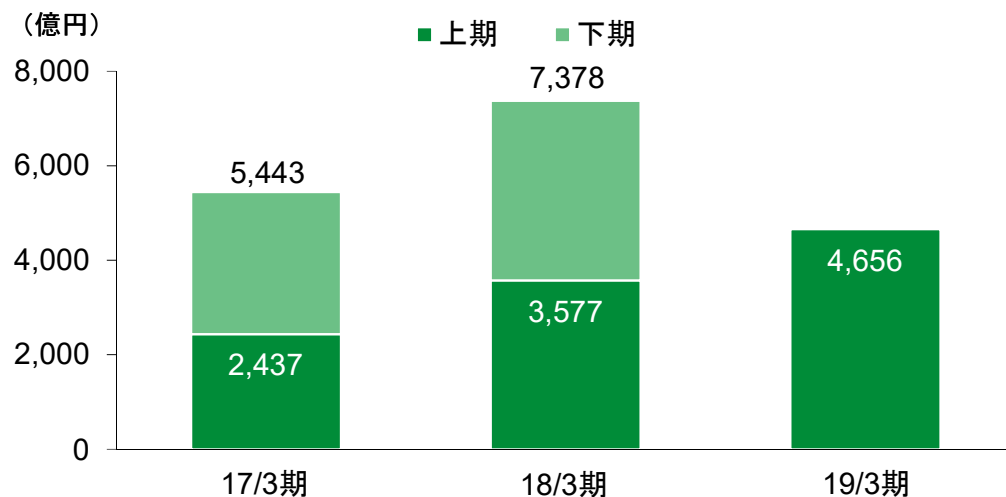
(ATM事業)

- 全国のファミリーマート店舗に2017年1月以降小型ATMの設置を拡大中
- あおぞら銀行の全19店舗にゆうちょ小型ATMを順次設置(2018年8月27日～、19台)

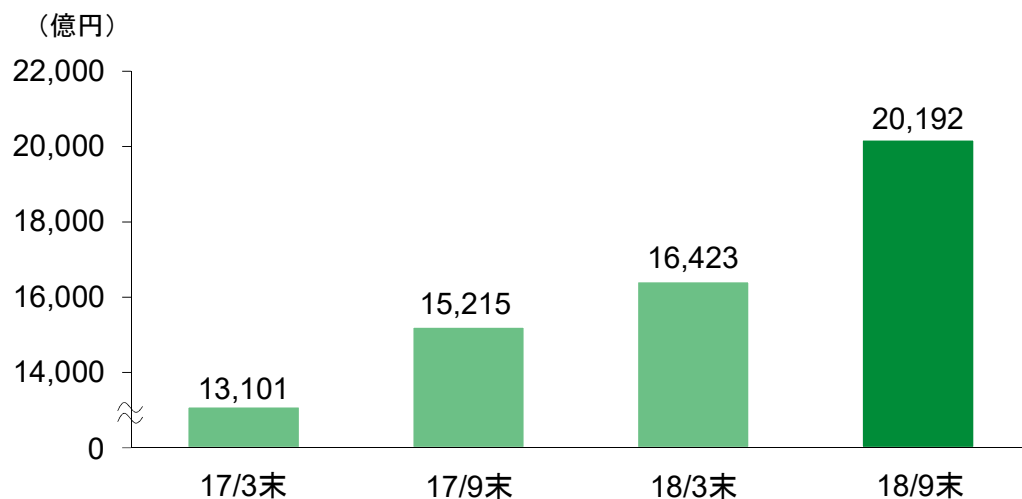
(投資信託の販売拡大)

- 投資信託取扱局・紹介局の拡大
取扱局: 1,432局(2018年10月1日現在)
紹介局: 18,329局(2018年10月1日現在)
- 投資信託利用者のすそ野拡大及びiDeCo利用拡大を図るべく、「資産形成応援キャンペーン」を実施(2018年4月～2019年3月)

<投資信託(販売額)の推移>



<投資信託(純資産残高)の推移>



<コンサルティング営業の強化>

① コンサルティング営業人材の育成・増員

直営店: 2017年4月1日時点 1,300人体制

2018年10月1日時点 1,600人体制に拡充

郵便局: 投資信託等の販売スキルを向上させるべく、当行営業インストラクター社員による社員育成サポートを実施中

② 投資信託取扱局・紹介局の拡大(2017年7月10日～)

	2017.6.30	2018.3.31	2018.10.1
投資信託取扱局	1,315局	1,416局	1,432局 (+117局)
投資信託紹介局	805局	18,298局	18,329局 (+17,524局)

※()内は2017年6月30日時点との比較

③ 投資信託利用者のすそ野拡大及びiDeCo利用拡大を図るべく、「資産形成応援キャンペーン」を実施中

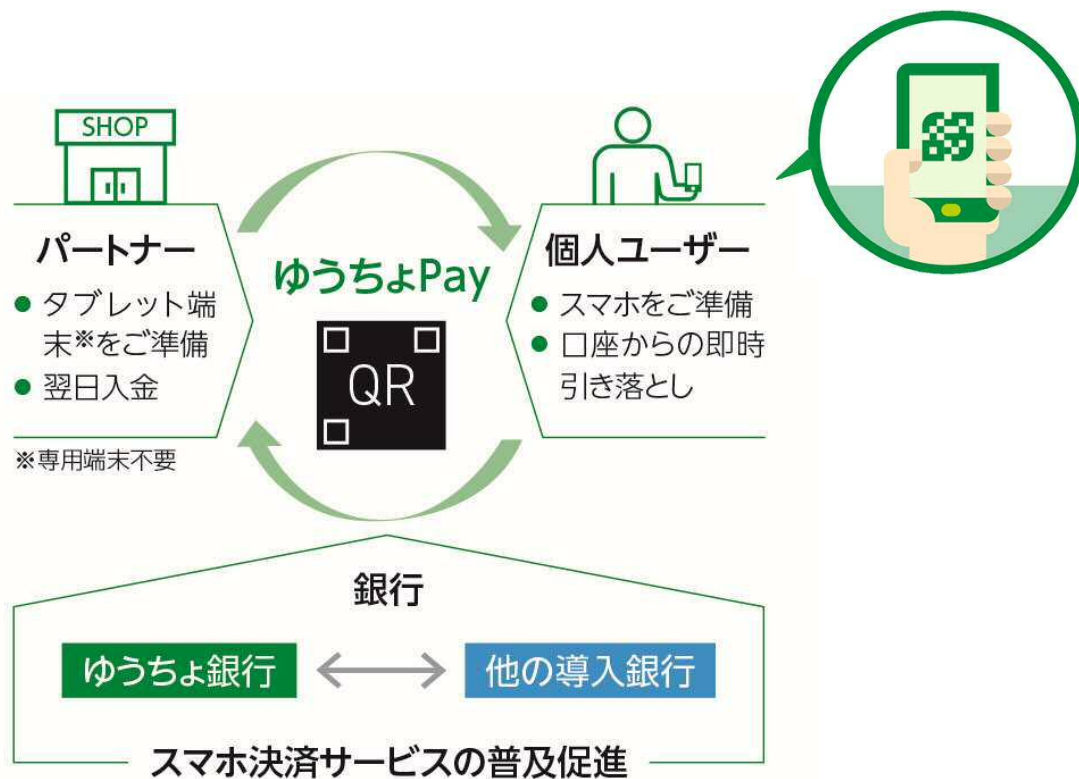
④ 2018年5月7日より、投資信託商品を新たに4商品7ファンド追加

お客さま本位の良質な金融サービスの提供

◆ スマホ決済サービス「ゆうちょ Pay」

全国のお店でつかえるスマホ決済アプリ
QRコードを利用して、お客さまのゆうちょ口座から代金を即時にお支払いできるサービス

- ・アプリのリリース(2019年春頃)
- ・東急電鉄券売機での現金引出しサービス(2019年春頃)



◆ 小型ATMの設置拡大

◆ 全国のファミリーマート店舗に
2017年1月以降小型ATMの
設置を拡大中

- ・海外金融機関発行カードも
利用可能(16言語対応)

◆ あおぞら銀行の全19店舗に
ゆうちょ小型ATMを順次設置
(2018年8月27日～、19台)



◆ 送金決済サービス

◆ 法人向けサービスの充実・機能向上に向け
て、法人向けインターネットバンキング「ゆう
ちょBizダイレクト」及び「給与振込・総合振
込」を提供開始(2019年4月～)

◆ 「ゆうちょダイレクト国際送金」の取り扱いを
開始(2018年1月～)

◆ 全国銀行データ通信システムの稼働時間
拡大に伴い、他の金融機関との振込の即
時入金時間を拡大(2018年10月～)



(注)

注:

1. 2017年9月期は単体ベース。2018年9月期の単体ベースの経常利益は2,234億円、中間純利益は1,592億円。
2. 総預かり資産純増額、投信純増額の2017年9月期及び2018年9月期の値は、3月末からの増分。中期経営計画は、3年トータルの値。
3. 投信純増額は、「販売額－解約額」の3年間の累計であり、時価ベースとは異なる。
4. 円金利(国債等)以外(クレジット・外国国債・株式・オルタナティブ)。
5. 従来オルタナティブ(PE、HF、不動産ファンド(エクイティ))＋不動産ファンド(デット(ノンリコースローン、CMBS))、ダイレクトレンディングファンド。

1. 2019年3月期 中間決算の概要

<ポイント>

- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、当中間期の純利益は1,592億円、前中間期比12.2%減。
- 連結ベースの親会社株主に帰属する中間純利益は、1,592億円となり、通期業績予想に対し61.2%の進捗率。

注：各頁の注記はp.17を参照。

決算の総括

【連結】

親会社株主に帰属する中間純利益※	1,592億円	※通期業績予想に対する進捗率 61.2%
経常利益※	2,233億円	※通期業績予想に対する進捗率 60.3%

【単体】

中間純利益	1,592億円	(前中間期比 Δ12.2%)
経常利益	2,234億円	(同 Δ13.1%) ●

資金利益	5,491億円	(同 Δ689億円)
役務取引等利益	529億円	(同 +58億円) ●
その他業務利益	1,181億円	(同 +255億円)
経費 ¹	5,219億円	(同 Δ2億円)

👉 p 25

👉 p 16

1株当たり中間配当額 25円

評価損益(その他目的)(ヘッジ考慮後)

33,325億円(前期末比 Δ4,419億円) 👉 p 33

連結自己資本比率(国内基準) 15.46%(同 Δ1.97%pt) 👉 p 41

連結レバレッジ比率(試算) 4.24%(同 +0.07%pt) 👉 p 26

<平残> <損益>

	<平残>	<損益>
ポートフォリオ全体(A)	198.3兆円	2,180億円
円金利ポートフォリオ ²	118.8兆円	Δ2,061億円
顧客性調達・営業	—	Δ3,472億円
運用等	—	1,410億円
リスク性資産 ²	79.5兆円	4,242億円
管理会計上認識しない その他経常収支 ³ (B)	—	54億円
計(A)+(B)	—	2,234億円

👉 p 37

戦略投資領域残高	24,841億円	(前期末比 +8,465億円)
プライベート・エクイティファンド ⁴	7,535億円	(同 +2,845億円)
ヘッジファンド	12,503億円	(同 +3,592億円)
不動産ファンド	4,717億円	(同 +1,942億円)
その他	85億円	(同 +85億円)

👉 p 20

為替・決済関連、ATM関連	372億円	(前中間期比 +37億円)
金融商品販売等 ⁵	157億円	(同 +21億円)

👉 p 9

ポートフォリオ別運用状況

単体

(管理会計ベース)

円金利ポートフォリオ

119兆円 (増減 △3兆円)
(歴史的低金利の継続を受け、国債残高は減少)

(兆円、四捨五入表示)

	2018/3末	2018/9末	増減
短期資産 ⁶	55	54	△1
満期保有目的の債券 －国債・政府保証債	31	29	△2
その他有価証券 －国債・政府保証債 ⁷	35	35	△0

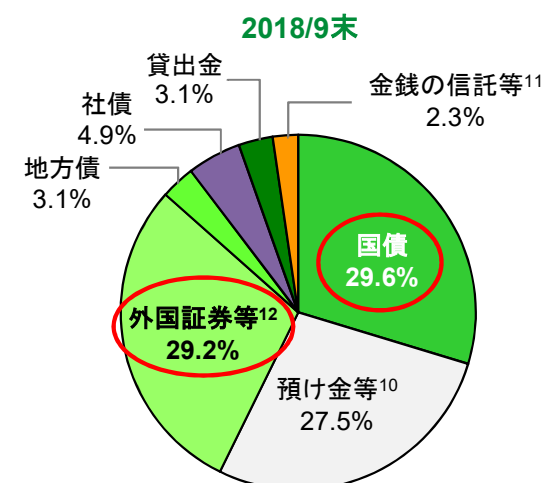
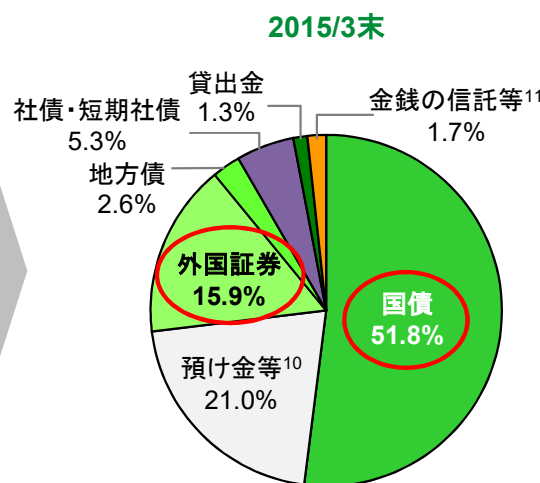
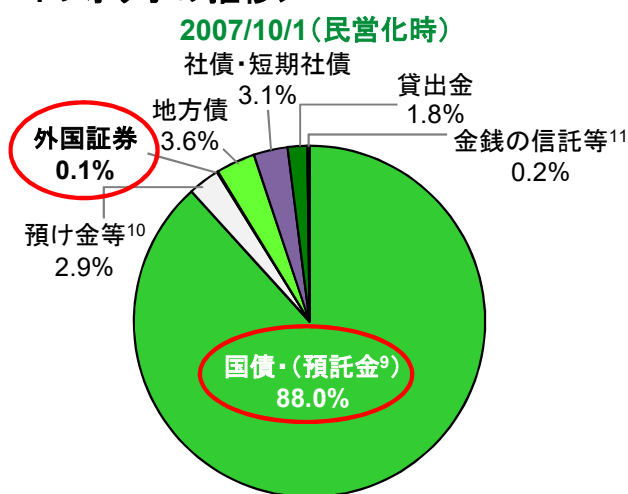
リスク性資産

80兆円 (増減 +1兆円)
(戦略投資領域を中心にリスク性資産の拡大が継続)

(兆円、四捨五入表示)

	2018/3末	2018/9末	増減
その他有価証券			
－地方債	6	6	△0
－社債等	8	8	△0
－外国証券等 ⁸ (うち投資信託)	58 (38)	58 (36)	+0 (△1)
満期保有目的の債券			
－地方債	-	0	+0
－外国証券等	0	0	-
貸出金	2	2	△0
金銭の信託(株式)等 ^{7,8}	3	3	+0
戦略投資領域	2	2	+1

<ポートフォリオの推移>



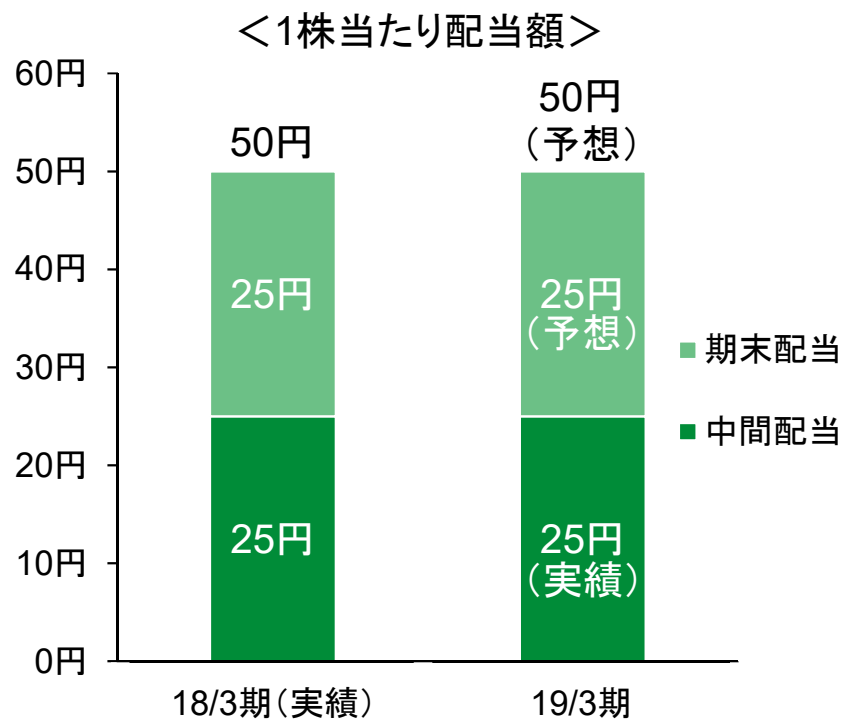
評価損益	満期保有目的	
		—
その他目的		—

22,683億円
46,815億円

7,956億円
33,325億円

1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

配当の実績・予想



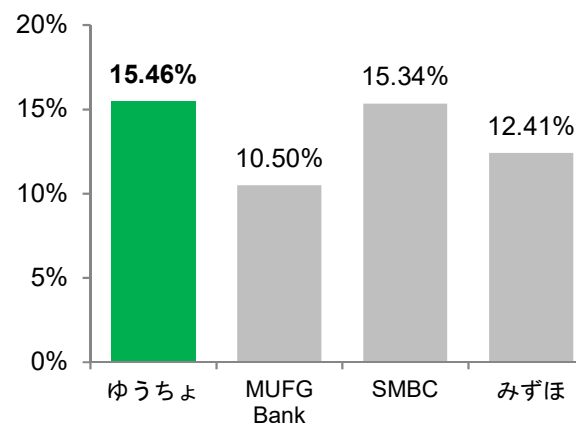
	2018/3期(実績)	2019/3期(予想)
配当総額	1,874	1,874
配当性向	53.1%	72.0%

(億円)

株主還元方針(2021年3月末まで)

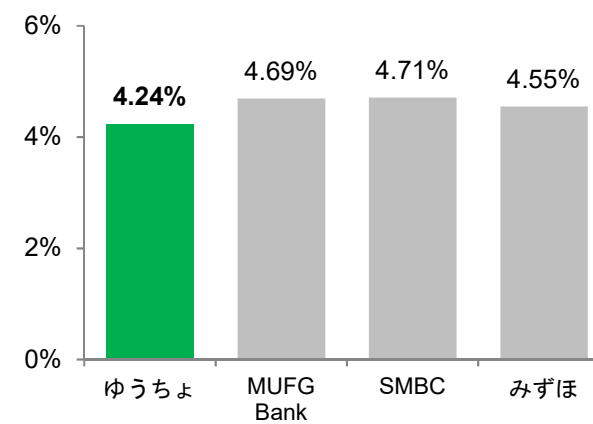
- ①1株当たり配当金50円(年間)を確保
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考1) 銀行・連結自己資本比率¹³(2018年9月末)



出所: 各社開示資料

(参考2) 銀行・連結レバレッジ比率¹⁴(試算、2018年9月末)



出所: 各社開示資料

(注)

注:

1. 臨時処理分を除く。
2. リスク性資産＝円金利(国債等)以外(クレジット・外国国債・株式・オルタナティブ)。
円金利ポートフォリオ及びリスク性資産には、役務取引等収支(円金利:510億円、リスク性資産:19億円)、経費(円金利:△5,169億円、リスク性資産:△39億円)を含む。
3. 管理会計上認識しないその他経常収支は、償却債権取立益、土地建物機械賃貸料等。
4. 地域活性化ファンドを含む。
5. 国債関連手数料、投資信託関連手数料、クレジットカード関連、変額年金保険関連、個人ローン関連、その他。
6. 短期資産は、現金預け金、コールローン・債券貸借取引支払保証金・国庫短期証券(除、信託分)、短期社債等。
7. 金銭の信託で保有する国債は、円金利ポートフォリオに含む。
8. 戦略投資領域に含むものを除く。
9. 預託金は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み。
10. 預け金等は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金。
11. 金銭の信託等は、関連会社株式等を含む。
12. 外国証券等は、集団投資スキームを活用した投資等を含む。
13. 当行は国内基準(銀行連結)に基づき算出した自己資本比率。MUFG Bank/SMBC/みずほは国際統一基準(銀行連結)に基づき算出した普通株式等Tier1比率。
14. MUFG Bank/SMBC/みずほは銀行連結ベース。当行の連結レバレッジ比率(試算)＝コア資本／貸借対照表上の総資産

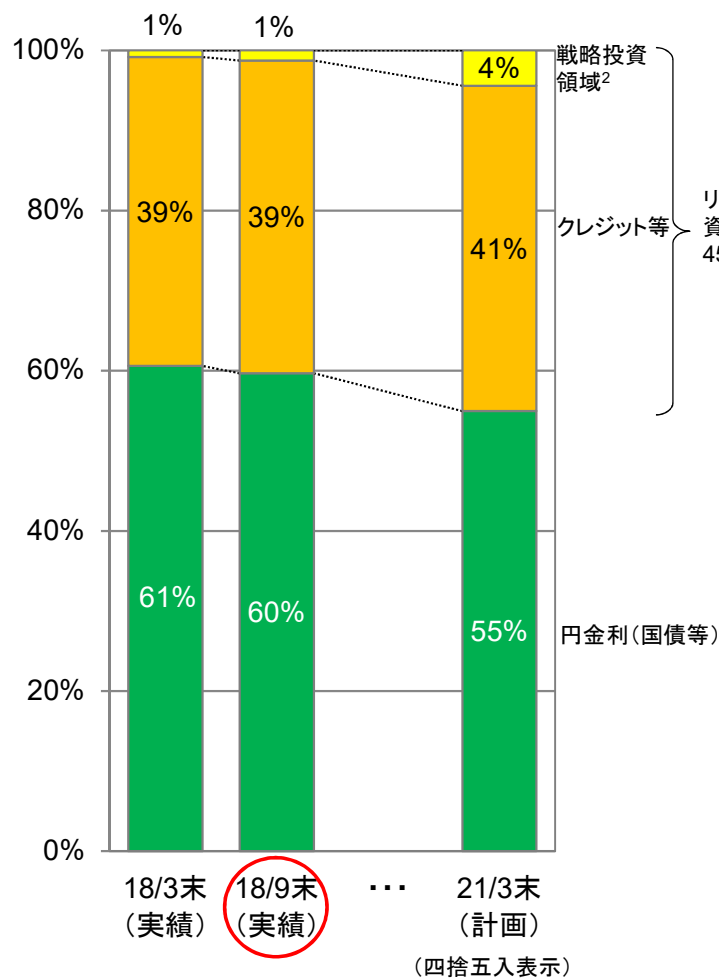
2. 中期経営計画の進捗状況

注：各頁の注記はp.23を参照。

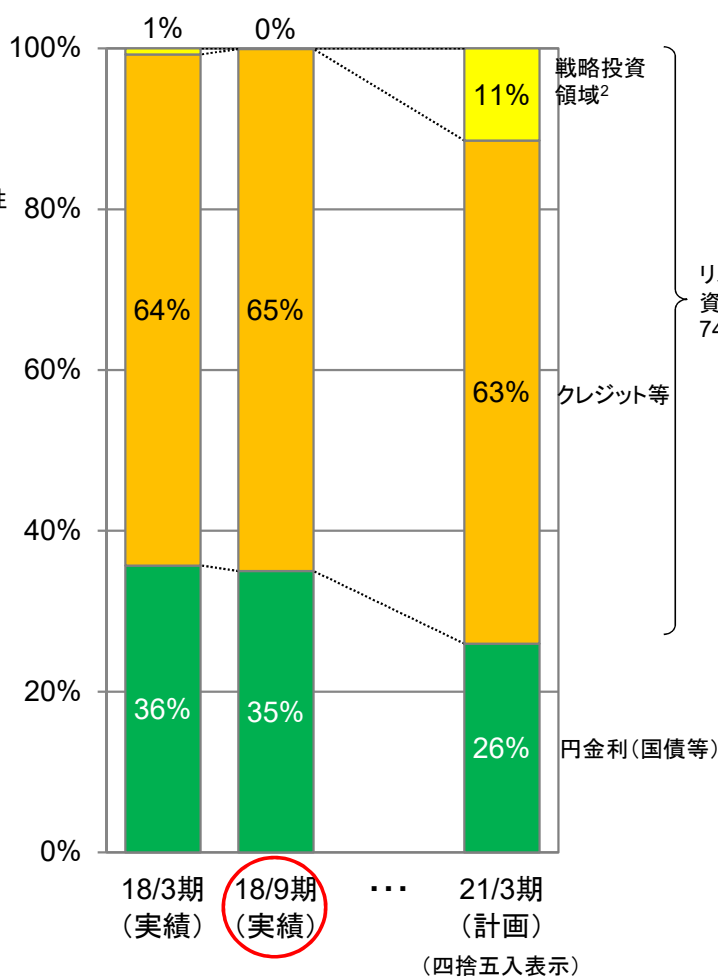
運用の高度化・多様化の進捗状況(1)

各種指標等の状況

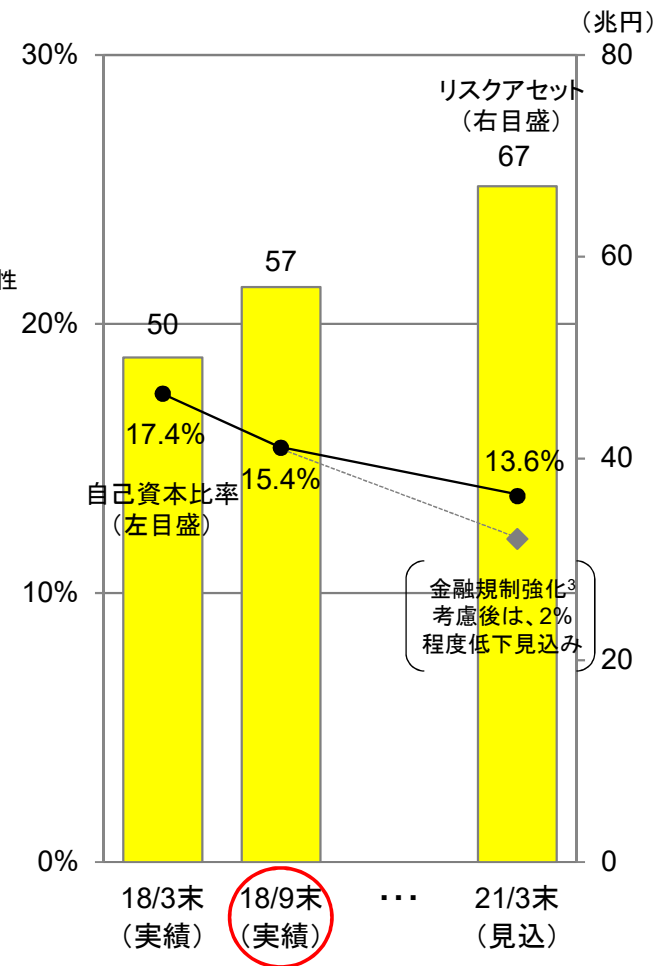
・運用資産



・資金収支等



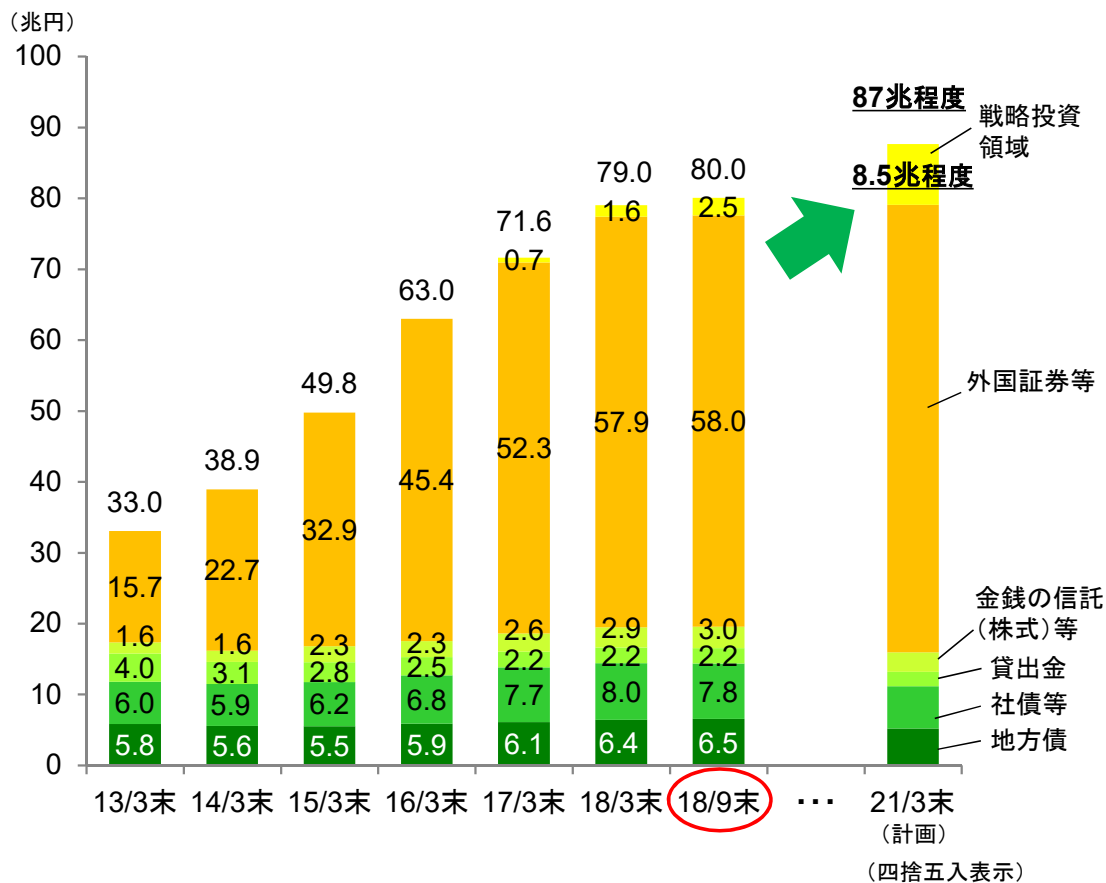
・自己資本比率(単体ベース)



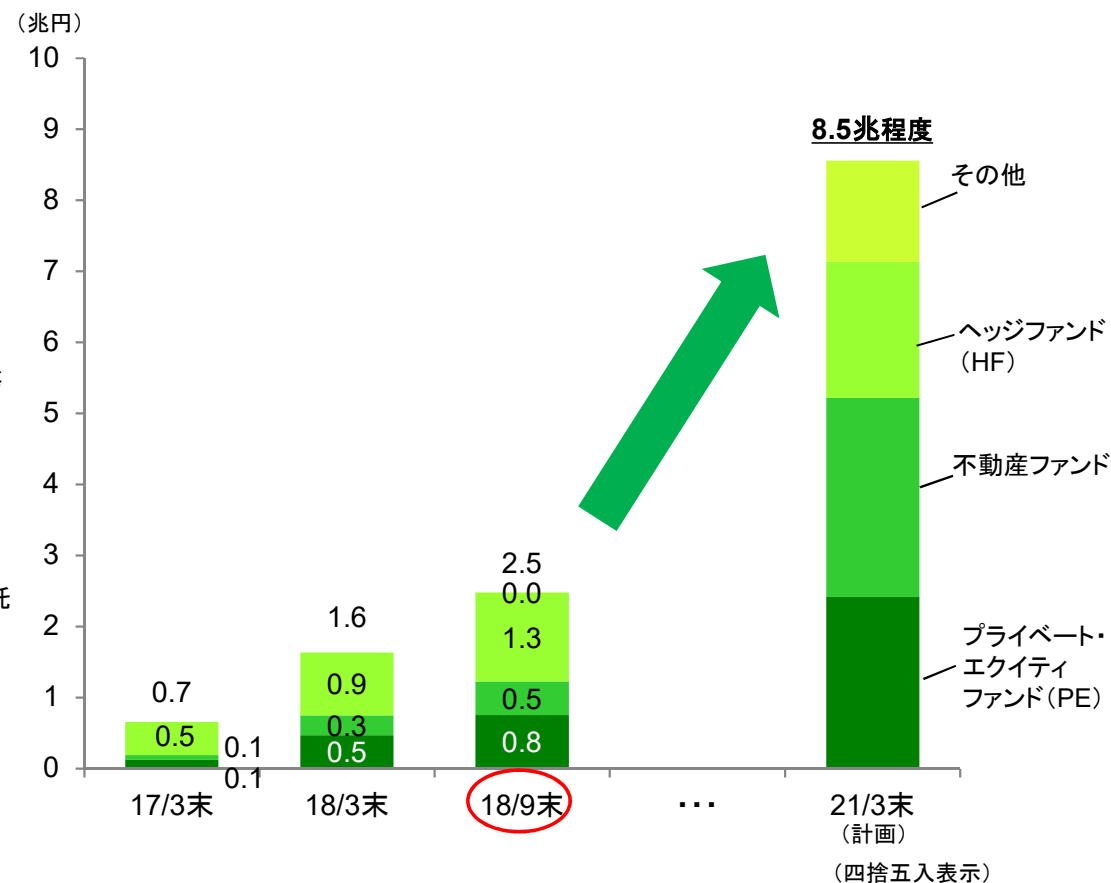
運用の高度化・多様化の進捗状況(2) ～リスク性資産残高の推移～

国債等の利息収入の減少に対応するため、運用の高度化・多様化を推進。
2018年9月末のリスク性資産残高は80.0兆円、うち戦略投資領域残高は2.5兆円に拡大。

リスク性資産残高の推移



戦略投資領域残高の推移

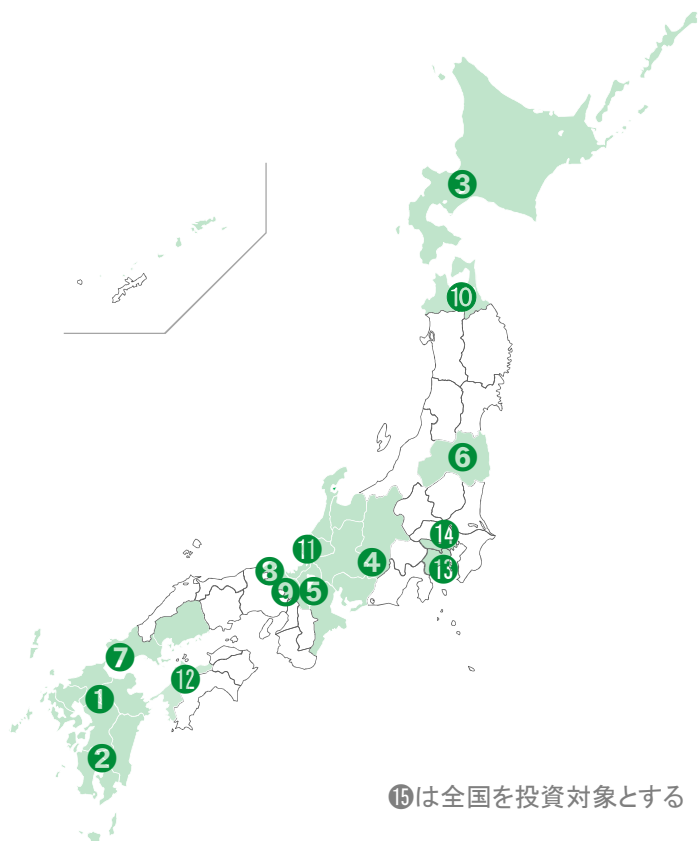


地域への資金の循環

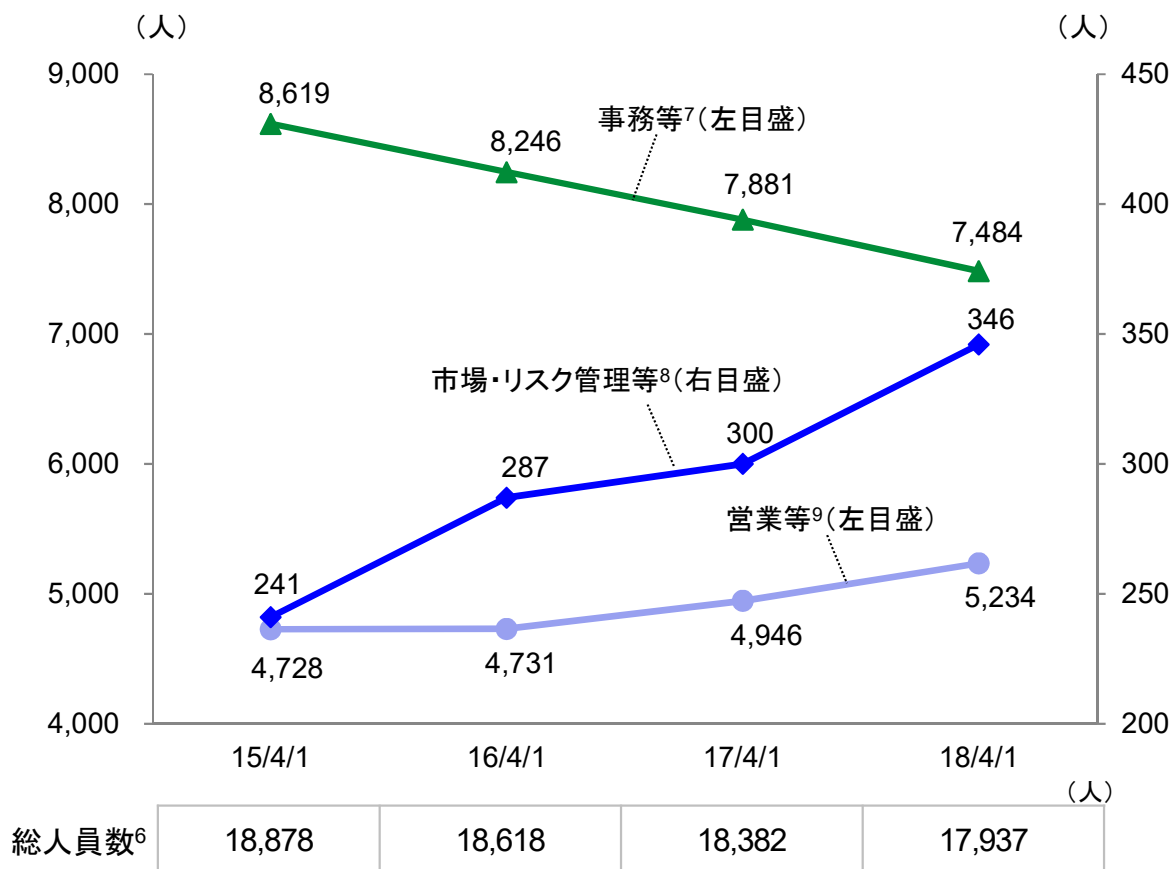
地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取組みとして、2016年7月からファンド出資者(LP)として地域活性化ファンドへ参加。2018年10月31日現在、15ファンドへ参加。

(2018年10月31日時点)

	ファンド名称	参加年月	ファンド総額
①	九州広域復興支援ファンド	2016/ 7	約117億円
②	KFG地域企業応援ファンド	2016/11	25億円
③	北海道成長企業応援ファンド	2016/11	2億円
④	中部・北陸地域活性化ファンド	2017/ 4	50億円以上 ⁵
⑤	しがぎん本業支援ファンド	2017/ 6	6億円
⑥	とうほう事業承継ファンド	2017/ 8	5億円
⑦	九州せとうちポテンシャルバリューファンド	2017/10	23億円 ⁴
⑧	みやこ京大イノベーションファンド	2017/11	約20億円 ⁴
⑨	MBC Shisaku1号ファンド	2017/12	約20億円 ⁵
⑩	みちのく地域活性化ファンド	2018/ 3	5億円
⑪	ふくい未来企業支援ファンド	2018/ 3	約5億円 ⁴
⑫	えひめ地域活性化ファンド	2018/ 3	3億円
⑬	ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	2018/ 8	12.5億円
⑭	とうきょう中小企業支援2号ファンド	2018/ 8	20億円
⑮	サクセッション1号ファンド	2018/10	30億円



事務効率化・事務要員の適正化を推進することにより、総人員数を削減。
 一方、営業や市場等、成長分野・強化分野への人材の再配分を推進。
 中計期間においても、事務効率化・新規採用数の抑制(2019年:250名(計画))等により、総人員数の削減を推進。



	増減数 (17/4/1→18/4/1)
総人員数	△450
業務効率化・生産性向上による業務量削減	△950
成長分野へのリソース配分	+500

(注)

注:

1. 円金利(国債等)以外(クレジット・外国国債・株式・オルタナティブ)。
2. 従来のオルタナティブ(PE、HF、不動産ファンド(エクイティ))+不動産ファンド(デット(ノンリコースローン、CMBS))、ダイレクトレンディングファンド。
3. 信用リスクに係る標準的手法の見直し(2022.1以降を予定)等。
4. 設立日時点。
5. 最終目標総額。
6. 期間雇用社員を含む。
7. 事務等: 本社システム部門+本社事務部門+事務センター等。事務センターは、主に後方事務を行う。
8. 市場・リスク管理等: 本社市場部門+本社ALM企画室+本社リスク管理部門。
9. 営業等: 本社営業部門+直営店(渉外部、法人サービス部、ローンサービス部)+パートナーセンター。パートナーセンターは、郵便局の営業・事務支援を行う。

Appendix

決算の概要

単体

経営成績

(億円)

	2017/9期	2018/9期	増減
業務粗利益	7,577	7,202	△374
資金利益	6,180	5,491	△689
役務取引等利益	471	529	+58
その他業務利益	925	1,181	+255
うち外国為替売買損益	877	1,328	+450
うち国債等債券損益	30	△175	△206
経費※	5,222	5,219	△2
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	2,354	1,983	△371
臨時損益	216	251	+34
うち金銭の信託運用損益	239	266	+27
経常利益	2,571	2,234	△337
中間純利益	1,815	1,592	△222

財政状態

(億円)

	2018/3末	2018/9末	増減
資産の部	2,106,306	2,083,778	△22,527
うち現金預け金	492,883	484,647	△8,235
うちコールローン	4,800	4,200	△600
うち債券貸借取引支払保証金	82,241	77,191	△5,049
うち金銭の信託	42,415	44,489	+2,074
うち有価証券	1,392,012	1,377,597	△14,414
うち貸出金	61,455	63,802	+2,346
負債の部	1,991,174	1,971,058	△20,115
うち貯金	1,798,827	1,803,749	+4,922
うち債券貸借取引受入担保金	138,121	111,640	△26,480
純資産の部	115,131	112,719	△2,412
株主資本合計	88,945	89,599	+653
評価・換算差額等合計	26,185	23,119	△3,065

※ 臨時処理分を除く。

経営の指標等

単体

	2018/3末	2018/9末	増減 (%pt)
単体自己資本比率(国内基準)	17.42%	15.44%	△1.98
自己資本の額	8兆7,720億円	8兆8,380億円	
リスク・アセット等の額の合計額	50兆3,435億円	57兆2,277億円	
アウトライヤー比率	11.37%	11.18%	△0.19
経済価値低下額	9,980億円	9,885億円	
うち日本円	1,623億円	1,881億円	
うち米ドル	7,219億円	6,954億円	
自己資本の額	8兆7,720億円	8兆8,380億円	
ROE(中間期は年率換算)	3.02%	2.78%	△0.23
当期(中間)純利益	3,527億円	1,592億円	
(期首純資産+期末純資産)÷2	11兆6,465億円	11兆3,925億円	
OHR	71.46%	72.46%	+1.00
経費	1兆450億円	5,219億円	
業務粗利益	1兆4,623億円	7,202億円	
資金運用利回り(中間期は年率換算)	0.74%	0.71%	△0.03
資金粗利靴(中間期は年率換算)	0.57%	0.53%	△0.03
資金運用利回り	0.74%	0.71%	
資金調達利回り	0.17%	0.17%	

連結

	2018/3末	2018/9末	増減 (%pt)
連結自己資本比率(国内基準)	17.43%	15.46%	△1.97
自己資本の額	8兆7,788億円	8兆8,467億円	
リスク・アセット等の額の合計額	50兆3,422億円	57兆1,931億円	
連結レバレッジ比率(試算)*	4.16%	4.24%	+0.07
コア資本	8兆7,788億円	8兆8,467億円	
総資産	210兆6,298億円	208兆3,813億円	

* コア資本／貸借対照表上の総資産

要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2018/3末	2018/9末	増減
現金預け金	49,288,314	48,464,755	△823,558
コールローン	480,000	420,000	△60,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	7,719,159	△504,993
買入金銭債権	278,566	257,978	△20,587
商品有価証券	32	29	△2
金銭の信託	4,241,524	4,448,964	207,439
有価証券	139,201,254	137,759,782	△1,441,472
貸出金	6,145,537	6,380,233	234,696
外国為替	87,487	102,848	15,361
その他資産	2,442,328	2,574,362	132,033
有形固定資産	190,098	199,471	9,373
無形固定資産	52,372	51,219	△1,152
貸倒引当金	△1,066	△988	77
資産の部合計	210,630,601	208,377,817	△2,252,784

	2018/3末	2018/9末	増減
貯金	179,882,759	180,374,985	492,225
売現先勘定	1,985,285	2,688,582	703,296
債券貸借取引受入担保金	13,812,123	11,164,093	△2,648,030
コマーシャル・ペーパー	191,481	74,100	△117,380
借入金	2,400	3,700	1,300
外国為替	309	454	144
その他負債	1,950,331	1,638,074	△312,256
賞与引当金	7,879	7,375	△504
退職給付引当金	147,095	147,702	607
従業員株式給付引当金	809	480	△329
役員株式給付引当金	144	159	15
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	87,744	1,629
繰延税金負債	1,050,715	918,437	△132,278
負債の部合計	199,117,450	197,105,890	△2,011,560
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,399,031	2,464,586	65,555
自己株式	△1,300,717	△1,300,926	△209
株主資本合計	8,894,599	8,959,945	65,345
その他有価証券評価差額金	2,615,432	2,418,411	△197,020
繰延ヘッジ損益	3,119	△106,430	△109,549
評価・換算差額等合計	2,618,551	2,311,981	△306,570
純資産の部合計	11,513,151	11,271,927	△241,224
負債及び純資産の部合計	210,630,601	208,377,817	△2,252,784

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

損益の状況

単体

(百万円)

	2017/9期	2018/9期	増減
業務粗利益	757,756	720,278	△37,477
資金利益	618,062	549,135	△68,926
役務取引等利益	47,127	52,994	5,867
その他業務利益	92,566	118,148	25,581
うち外国為替売買損益	87,779	132,846	45,066
うち国債等債券損益	3,042	△17,568	△20,610
経費	△522,253	△521,976	276
人件費	△64,056	△63,158	897
物件費	△419,629	△422,213	△2,584
税金	△38,568	△36,604	1,963
実質業務純益	235,503	198,301	△37,201
一般貸倒引当金繰入額	△5	—	5
業務純益	235,497	198,301	△37,195
臨時損益	21,686	25,176	3,489
うち株式等関係損益	84	193	109
うち金銭の信託運用損益	23,947	26,698	2,751
経常利益	257,184	223,478	△33,705

	2017/9期	2018/9期	増減
特別損益	△512	△370	142
固定資産処分損益	△511	△347	163
減損損失	△1	△22	△20
税引前中間純利益	256,671	223,107	△33,563
法人税、住民税及び事業税	△75,143	△60,763	14,380
法人税等調整額	27	△3,052	△3,080
法人税等合計	△75,115	△63,815	11,300
中間純利益	181,555	159,291	△22,263

金銭の信託運用損益	23,947	26,698	2,751
受取配当金・利息	27,859	33,754	5,895
株式売却損益	0	270	270
評価損益	24	△825	△849
減損損失	△147	△1,010	△863
源泉税等	△3,789	△5,490	△1,700

与信関係費用	△5	6	11
一般貸倒引当金繰入額	△5	6	11
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2018年9月期1,082百万円(収益)、2017年9月期1,094百万円(収益))を除いて算出しています。

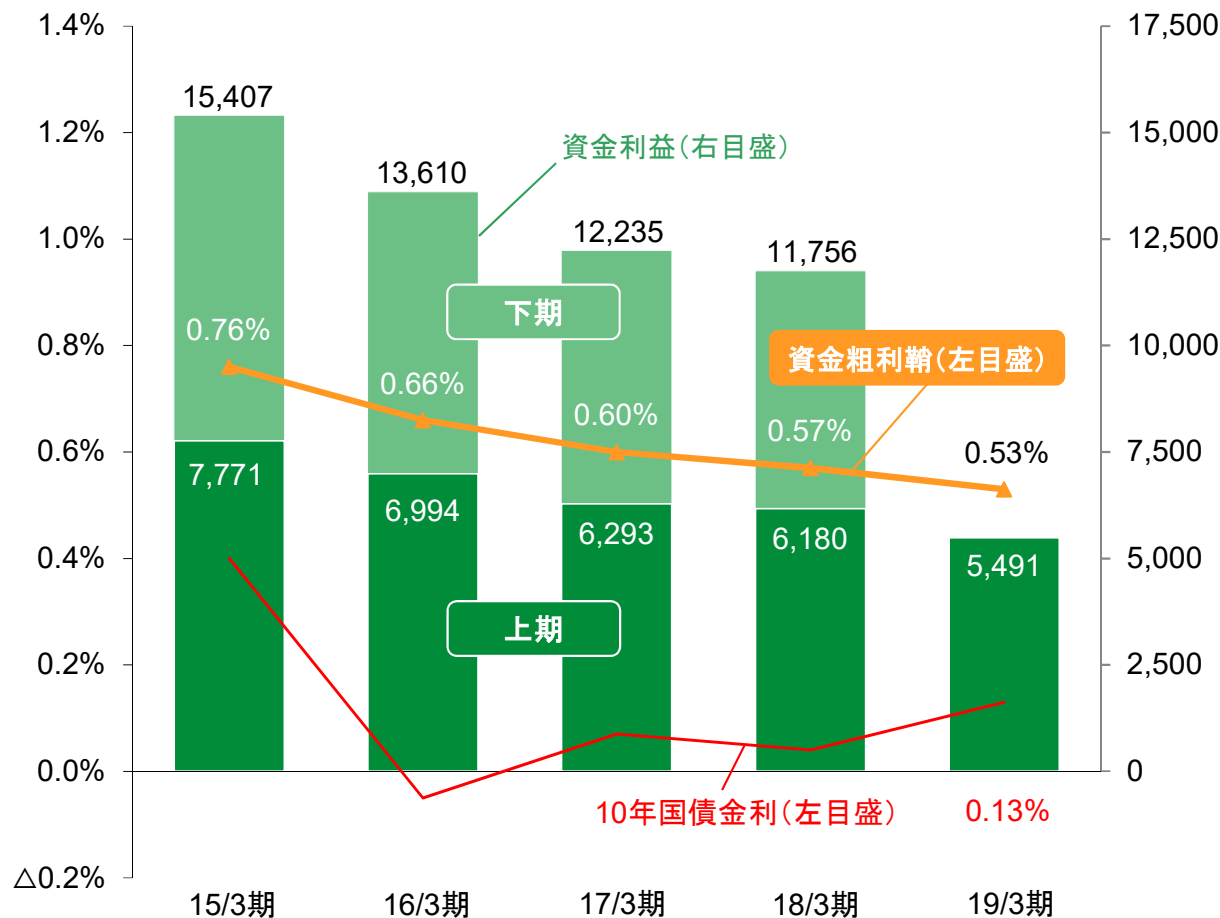
2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

資金利益・利鞘の推移

単体

2018年9月期の資金利益は5,491億円、資金粗利鞘は0.53%。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2015年3月期～2018年3月期は通期、2019年3月期は中間期の計数。なお、2019年3月期の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門		(億円)		
	2017/9期	2018/9期	増減	
資金利益	3,823	3,705	△118	
資金運用収益	4,821	4,343	△477	
うち国債利息	3,225	2,717	△507	
資金調達費用	997	638	△359	
国際業務部門		(億円)		
	2017/9期	2018/9期	増減	
資金利益	2,356	1,785	△570	
資金運用収益	3,774	3,727	△46	
うち外国証券利息	3,765	3,720	△44	
資金調達費用	1,417	1,941	+523	
合計		(億円)		
	2017/9期	2018/9期	増減	
資金利益	6,180	5,491	△689	
資金運用収益	7,812	7,161	△651	
資金調達費用	1,631	1,669	+38	

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2017/9期			2018/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	194,888,309	482,155	0.49	194,287,761	434,376	0.44	△0.04
うち貸出金	4,051,668	7,239	0.35	6,540,168	6,259	0.19	△0.16
うち有価証券	83,794,070	384,237	0.91	78,738,136	321,288	0.81	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	7,562,691	640	0.01	△0.00
うち預け金等	53,043,130	11,552	0.04	49,858,459	15,124	0.06	0.01
資金調達勘定	186,230,810	99,762	0.10	186,503,726	63,836	0.06	△0.03
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	180,944,300	47,152	0.05	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	8,773,692	529	0.01	8,341,119	644	0.01	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2017/9期			2018/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	51,892,842	377,452	1.45	57,362,740	372,777	1.29	△0.15
うち貸出金	81	0	0.40	5,000	10	0.41	0.01
うち有価証券	51,709,631	376,557	1.45	57,245,971	372,096	1.29	△0.15
うち預け金等	79,637	537	1.34	14,023	121	1.73	0.38
資金調達勘定	50,719,964	141,783	0.55	56,639,738	194,182	0.68	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	4,075,448	25,561	1.25	2,859,308	29,769	2.07	0.82

資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3)合計

(百万円、%)

	2017/9期			2018/9期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	201,314,127	781,220	0.77	200,097,163	716,116	0.71	△0.06
うち貸出金	4,051,750	7,239	0.35	6,545,168	6,269	0.19	△0.16
うち有価証券	135,503,701	760,795	1.11	135,984,108	693,384	1.01	△0.10
うち債券貸借取引支払保証金	8,484,357	732	0.01	7,562,928	640	0.01	△0.00
うち預け金等	53,122,767	12,090	0.04	49,872,483	15,245	0.06	0.01
資金調達勘定	191,483,750	163,158	0.16	191,590,127	166,981	0.17	0.00
うち貯金	180,189,097	80,980	0.08	180,944,300	47,152	0.05	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	12,849,140	26,090	0.40	11,200,427	30,414	0.54	0.13

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2018年9月期3,005,541百万円、2017年9月期2,742,475百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期3,005,541百万円、2017年9月期2,742,475百万円)および利息(2018年9月期5,307百万円、2017年9月期4,728百万円)を控除しています。

3 2018年9月期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は29,461百万円(2017年9月期4,644百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

単体

利鞘

(%)

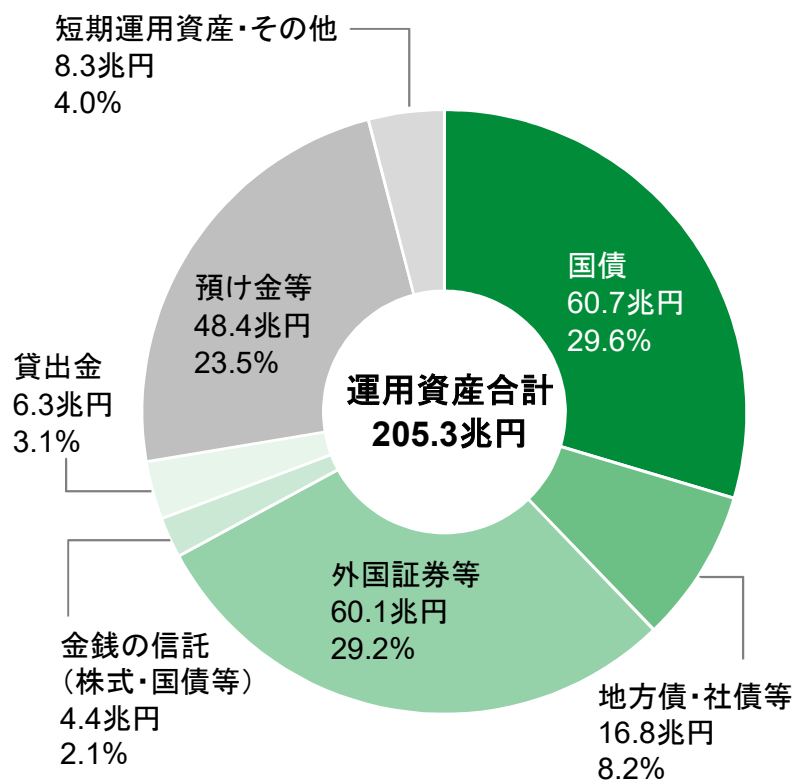
	2017/9期	2018/9期	増減
資金運用利回り (A)	0.77	0.71	△0.06
資金調達原価 (B)	0.71	0.71	0.00
資金調達利回り (C)	0.16	0.17	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△0.00	△0.06
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.60	0.53	△0.06

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

資産運用の状況

単体

2018年9月末の運用資産のうち、国債は60.7兆円、外国証券等は60.1兆円。



区分	2018/3末	構成比 (%)	2018/9末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,392,012	67.0	1,377,597	67.0	△14,414
国債	627,497	30.2	607,999	29.6	△19,497
地方債・社債等 ^{※1}	171,526	8.2	168,538	8.2	△2,988
外国証券等	592,988	28.5	601,059	29.2	+8,071
うち外国債券	202,443	9.7	215,508	10.4	+13,064
うち投資信託 ^{※2}	390,426	18.7	385,309	18.7	△5,116
金銭の信託 (株式・国債等)	42,415	2.0	44,489	2.1	+2,074
うち国内株式	22,861	1.1	23,351	1.1	+489
貸出金	61,455	2.9	63,802	3.1	+2,346
預け金等 ^{※3}	493,146	23.7	484,262	23.5	△8,883
短期運用資産・その他 ^{※4}	88,306	4.2	83,272	4.0	△5,033
運用資産合計	2,077,335	100.0	2,053,425	100.0	△23,910

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

評価損益の状況

単体

2018年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆3,325億円(税効果前)。

(億円)

	2018/3末		2018/9末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	314,589	10,035	297,264	7,956

(億円)

	2018/3末		2018/9末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,122,457	37,699	1,127,144	34,859
有価証券(A)	1,080,835	19,120	1,083,452	21,076
国債	336,457	11,299	333,797	8,855
外国債券	202,119	3,753	215,184	9,673
投資信託	390,426	2,658	385,309	1,477
その他	151,831	1,408	149,160	1,069
時価ヘッジ効果額(B)		5,687		460
金銭の信託(C)	41,622	12,892	43,692	13,322
国内株式	22,861	12,620	23,351	13,120
その他	18,761	271	20,340	202
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	113,265	44	138,350	△1,534
評価損益合計(A)+(B)+(C)+(D)		37,744		33,325

評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2018/3末		2018/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	29,103,961	958,146	27,420,170	764,581	△1,683,790	△193,565
地方債	—	—	261,708	△763	261,708	△763
社債	2,322,529	37,283	2,012,169	23,864	△310,359	△13,418
その他	32,433	8,144	32,433	7,972	—	△171
うち外国債券	32,433	8,144	32,433	7,972	—	△171
合計	31,458,923	1,003,574	29,726,482	795,654	△1,732,441	△207,919

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2018/3末		2018/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,790	396	82,933	2,566	54,142	2,170
債券	48,444,750	1,273,206	47,874,434	989,956	△570,315	△283,250
国債	33,645,763	1,129,996	33,379,768	885,553	△265,995	△244,442
地方債	6,405,190	62,426	6,281,953	45,669	△123,237	△16,757
短期社債	229,998	—	235,997	—	5,999	—
社債	8,163,797	80,783	7,976,715	58,733	△187,082	△22,050
その他	59,609,979	638,419	60,387,858	1,115,165	777,878	476,746
うち外国債券	20,211,925	375,390	21,518,411	967,387	1,306,485	591,996
うち投資信託	39,042,659	265,830	38,530,991	147,776	△511,667	△118,053
合計	108,083,520	1,912,022	108,345,226	2,107,688	261,705	195,666

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2018年9月末46,013百万円(費用)(2018年3月末568,753百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2018年9月期、2018年3月期における減損処理額は該当ありません。

評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2018/3末		2018/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,162,251	1,289,201	4,369,202	1,332,273	206,950	43,071
うち国内株式	2,286,148	1,262,041	2,335,114	1,312,021	48,966	49,979
うち国内債券	1,256,039	27,061	1,247,417	21,040	△8,621	△6,021

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2018年9月期における減損処理額は1,010百万円(2018年3月期1,088百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2018/3末		2018/9末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,341,492	△110,021	7,734,865	△38,533	1,393,373	71,487
通貨スワップ	4,925,816	117,531	5,984,731	△114,666	1,058,915	△232,198
為替予約	59,257	△3,014	115,470	△211	56,212	2,802
合計	11,326,565	4,495	13,835,067	△153,412	2,508,501	△157,908

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

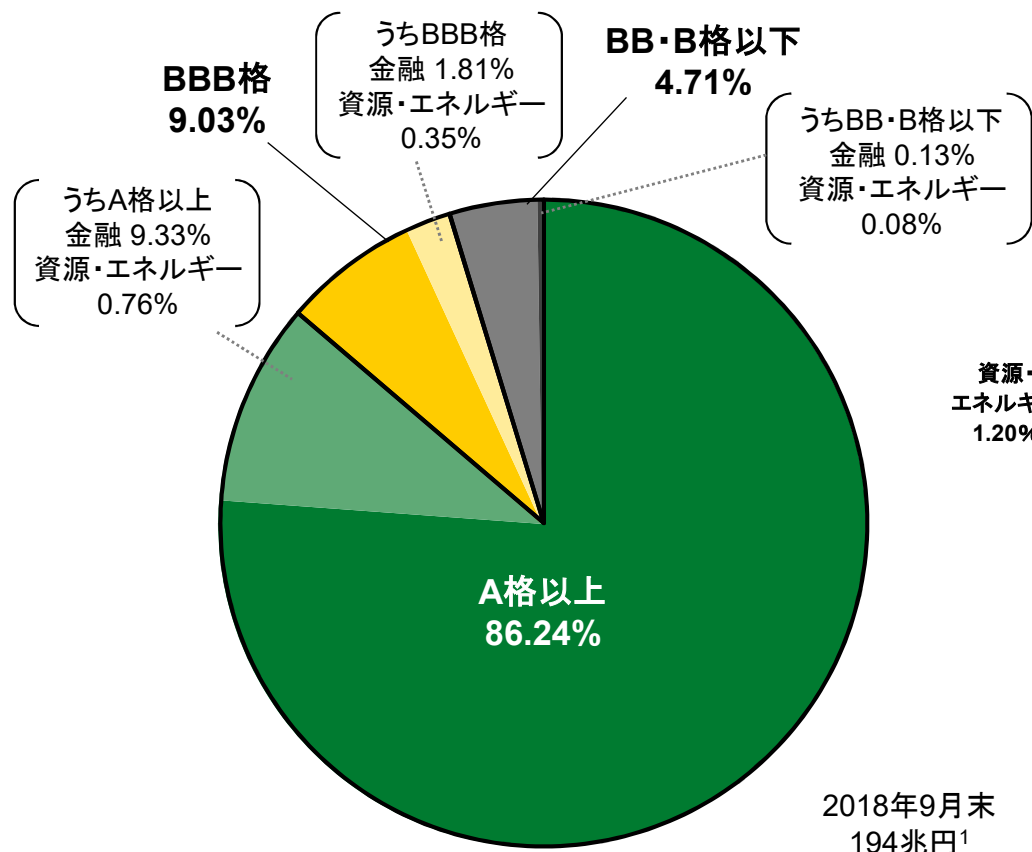
(百万円)

	2018/3末	2018/9末	増減
評価損益合計	3,774,473	3,332,563	△441,910

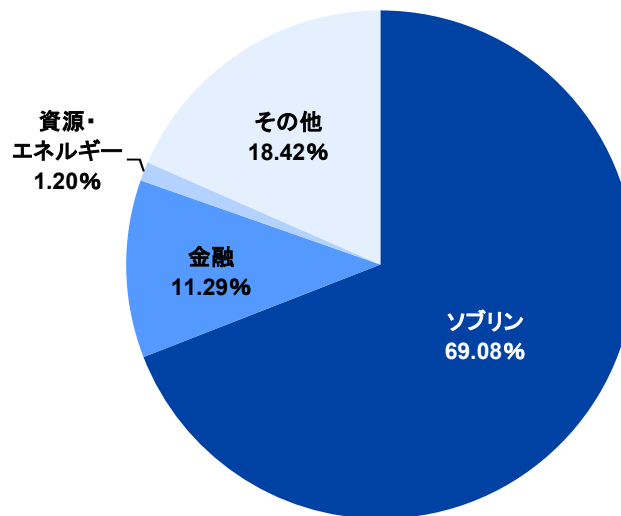
注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

当行の運用資産の約9割がA格以上、95%以上が投資適格級。

<格付別エクスポージャーの状況>

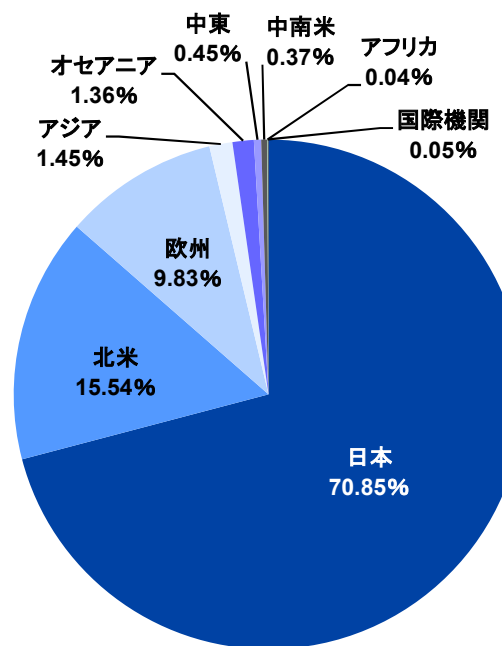


<セクター別エクスポージャー>



注: ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等。

<地域別エクスポージャー>



注: 1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。
 2 運用残高(管理会計上の簿価ベース)を集計。
 3 格付区分は、当行の内部格付による。

損益の推移(管理会計ベース、役務取引・経費等も含む)

(平残:兆円、損益:億円)

	2015/3期		2016/3期		2017/3期		2018/3期			2018/9期	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益		平残	損益
ポートフォリオ全体(BP+SP)	194.2	5,599	196.5	4,804	197.5	4,330	198.9	4,384	ポートフォリオ全体	198.3	2,180
ベース・ポートフォリオ(BP)	151.7	947	141.7	△356	131.5	△2,433	124.6	△3,800	円金利ポートフォリオ	118.8	△2,061
BP (顧客性調達・営業)	-	△2,224	-	△2,504	-	△3,996	-	△5,718	顧客性調達・営業	-	△3,472
BP運用等	-	3,172	-	2,147	-	1,563	-	1,918	運用等	-	1,410
サテライト・ポートフォリオ(SP)	42.4	4,651	54.8	5,160	66.0	6,764	74.2	8,185	リスク性資産	79.5	4,242

注:ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

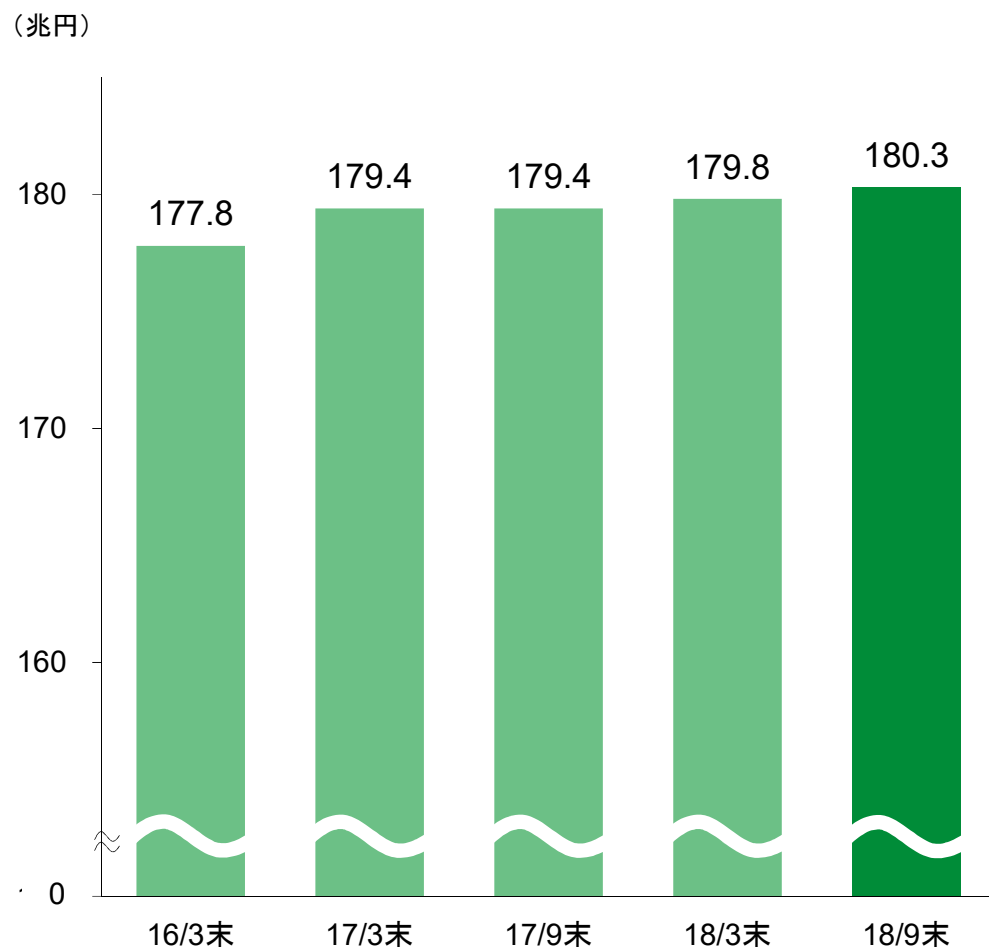
ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む))+役務取引等収支(役務取引等収益-役務取引等費用)-経費(損益計算書上の営業経費に相当)

貯金残高の推移

単体

2018年9月末の貯金残高は180.3兆円と、安定的に推移。



(兆円)

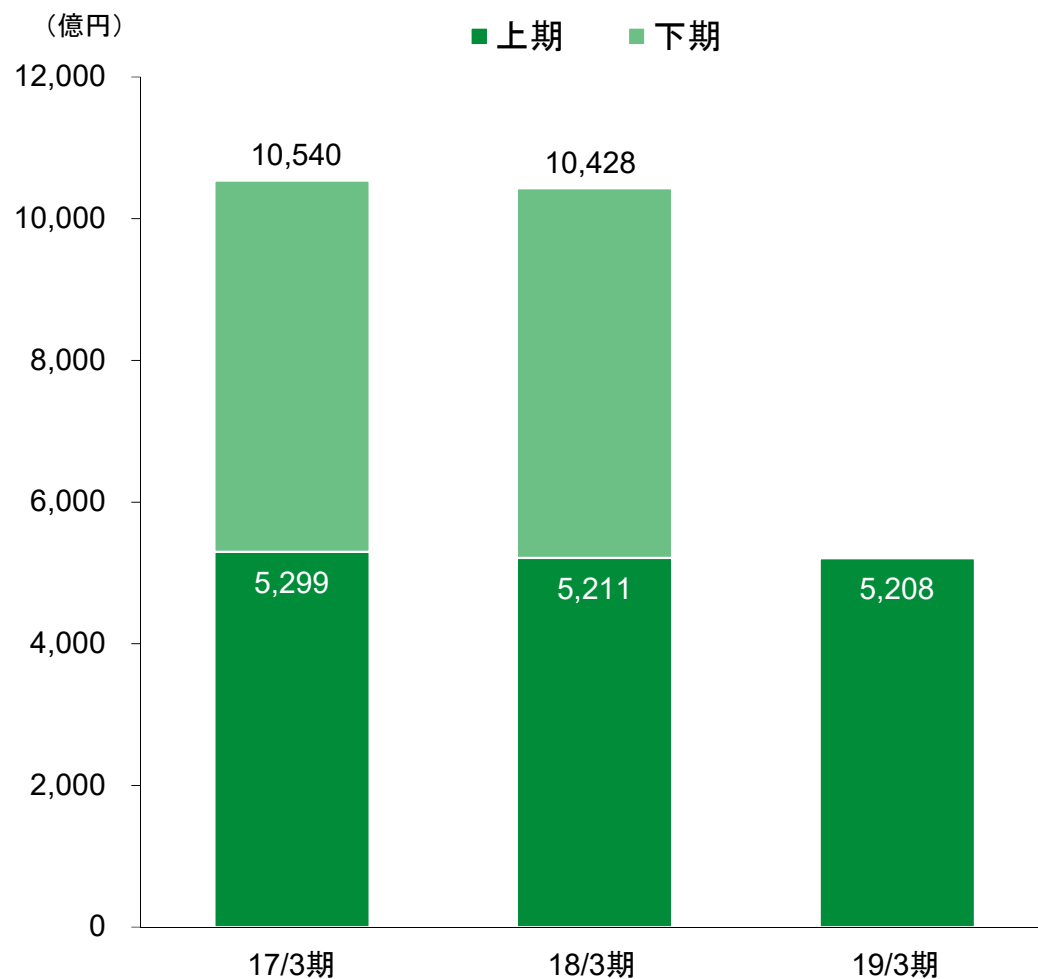
	2018/3末	2018/9末	増減
流動性預金	73.7	77.0	+3.2
振替貯金	14.4	15.4	+0.9
通常貯金等 [※]	58.9	61.2	+2.2
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	105.9	103.2	△2.7
定期貯金	8.6	7.8	△0.8
定額貯金	97.2	95.3	△1.9
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	179.8	180.3	+0.4

※「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

営業経費の推移

単体

2018年9月期の営業経費は、前中間期比2億円減少の5,208億円。



	2017/9期	2018/9期	増減
人件費*	629	620	△8
うち給与・手当	515	510	△5
物件費	4,196	4,222	+25
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	3,018	3,036	+18
うち日本郵政株式会社への交付金	28	8	△20
うち預金保険料	302	298	△4
税金	385	366	△19
合計	5,211	5,208	△2

※ 臨時処理分を含む。

営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2017/9期		2018/9期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,961	12.08	62,076	11.91	△885
給与・手当	51,544	9.89	51,029	9.79	△514
その他	11,417	2.19	11,046	2.12	△371
物件費	419,629	80.51	422,213	81.05	2,584
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	301,824	57.91	303,689	58.30	1,865
日本郵政株式会社への交付金※	2,839	0.54	809	0.15	△2,030
預金保険料	30,269	5.80	29,827	5.72	△442
土地建物機械賃借料	6,336	1.21	6,549	1.25	213
業務委託費	25,694	4.93	32,243	6.18	6,548
減価償却費	19,575	3.75	15,791	3.03	△3,784
通信交通費	9,212	1.76	9,484	1.82	272
保守管理費	5,557	1.06	5,905	1.13	347
機械化関係経費	8,075	1.54	7,945	1.52	△130
その他	10,243	1.96	9,967	1.91	△276
租税公課	38,568	7.40	36,604	7.02	△1,963
合計	521,158	100.00	520,894	100.00	△263

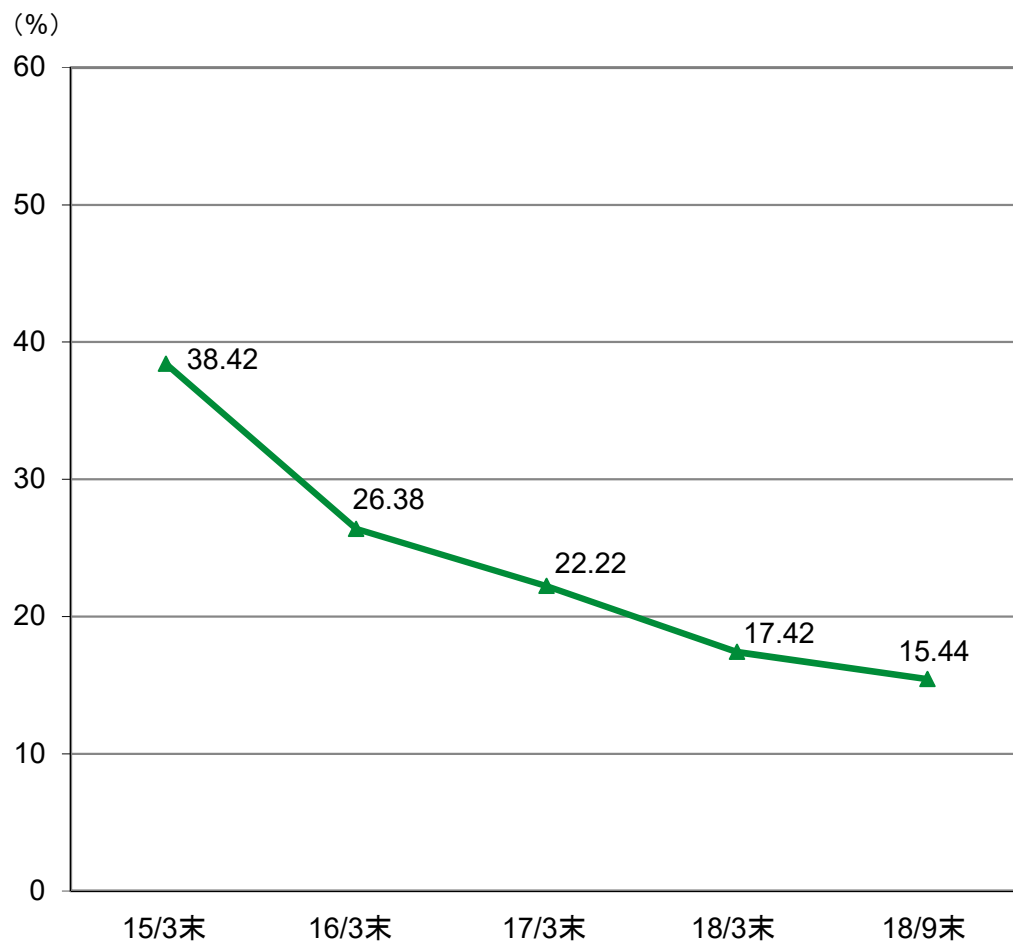
※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

自己資本比率の推移

単体・連結

2018年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.44%。

【単体】



【単体】

(億円、%)

	2018/3末	2018/9末	増減
自己資本の額 (A)	87,720	88,380	+659
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	503,435	572,277	+68,842
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,747	544,690	+68,943
単体自己資本比率 (A) / (B)	17.42	15.44	△1.98

【連結】

(億円、%)

	2018/3末	2018/9末	増減
自己資本の額 (A)	87,788	88,467	+679
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	503,422	571,931	+68,508
うち信用リスク・アセットの額の合計額	475,734	544,344	+68,609
連結自己資本比率 (A) / (B)	17.43	15.46	△1.97

自己資本の充実の状況

単体

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018/3末	2018/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,801,141	8,866,463	65,322
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,070	28,431	△638
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,772,071	8,838,032	65,960
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,343,515	57,227,775	6,884,260
信用リスク・アセットの額の合計額	47,574,709	54,469,063	6,894,353
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,758,712	△10,093
単体自己資本比率 (C) / (D)	17.42	15.44	△1.98

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2018/3末	2018/9末	増減
経済価値低下額 (A)	9,980	9,885	△94
うち日本円	1,623	1,881	257
うち米ドル	7,219	6,954	△265
自己資本の額 (B)	87,720	88,380	659
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.37	11.18	△0.19

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2018/3末	2018/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,807,898	8,875,209	67,311
コア資本に係る調整項目の額 (B)	29,075	28,437	△638
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,778,822	8,846,771	67,949
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	50,342,277	57,193,112	6,850,835
信用リスク・アセットの額の合計額	47,573,471	54,434,400	6,860,928
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,768,805	2,758,712	△10,093
連結自己資本比率 (C) / (D)	17.43	15.46	△1.97

(4) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2018/3末	2018/9末	増減
経済価値低下額 (A)	9,980	9,885	△94
うち日本円	1,623	1,881	257
うち米ドル	7,219	6,954	△265
自己資本の額 (B)	87,720	88,380	659
アウトライヤー比率 (A) / (B)	11.37	11.18	△0.19

注: 1 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

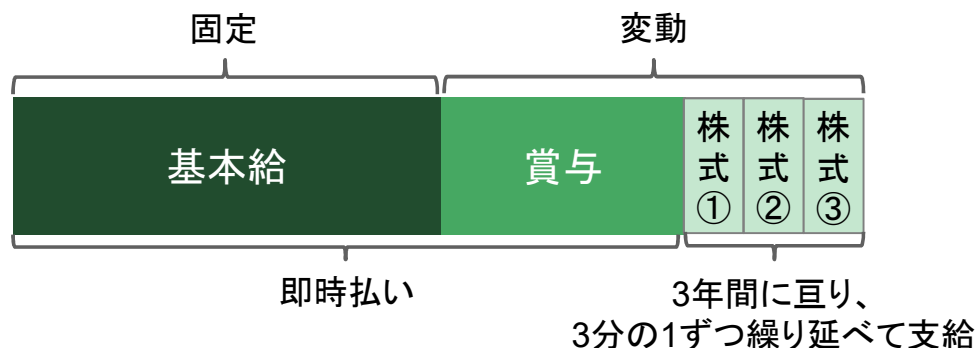
2 連結子会社の対象資産等は僅少であり、当行単体の計数を記載しています。

市場部門プロフェッショナル職の報酬制度

運用の高度化・多様化のための態勢整備の一環として、2016年4月より、市場部門プロフェッショナル職に対する株式給付制度を導入。

市場部門プロフェッショナル職の報酬制度の概要

- 固定報酬と変動報酬(業績連動部分)から構成。
- 変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか、株式給付制度を導入。
- 株式給付については、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘り、1/3ずつ繰延支給。
- 会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組み。

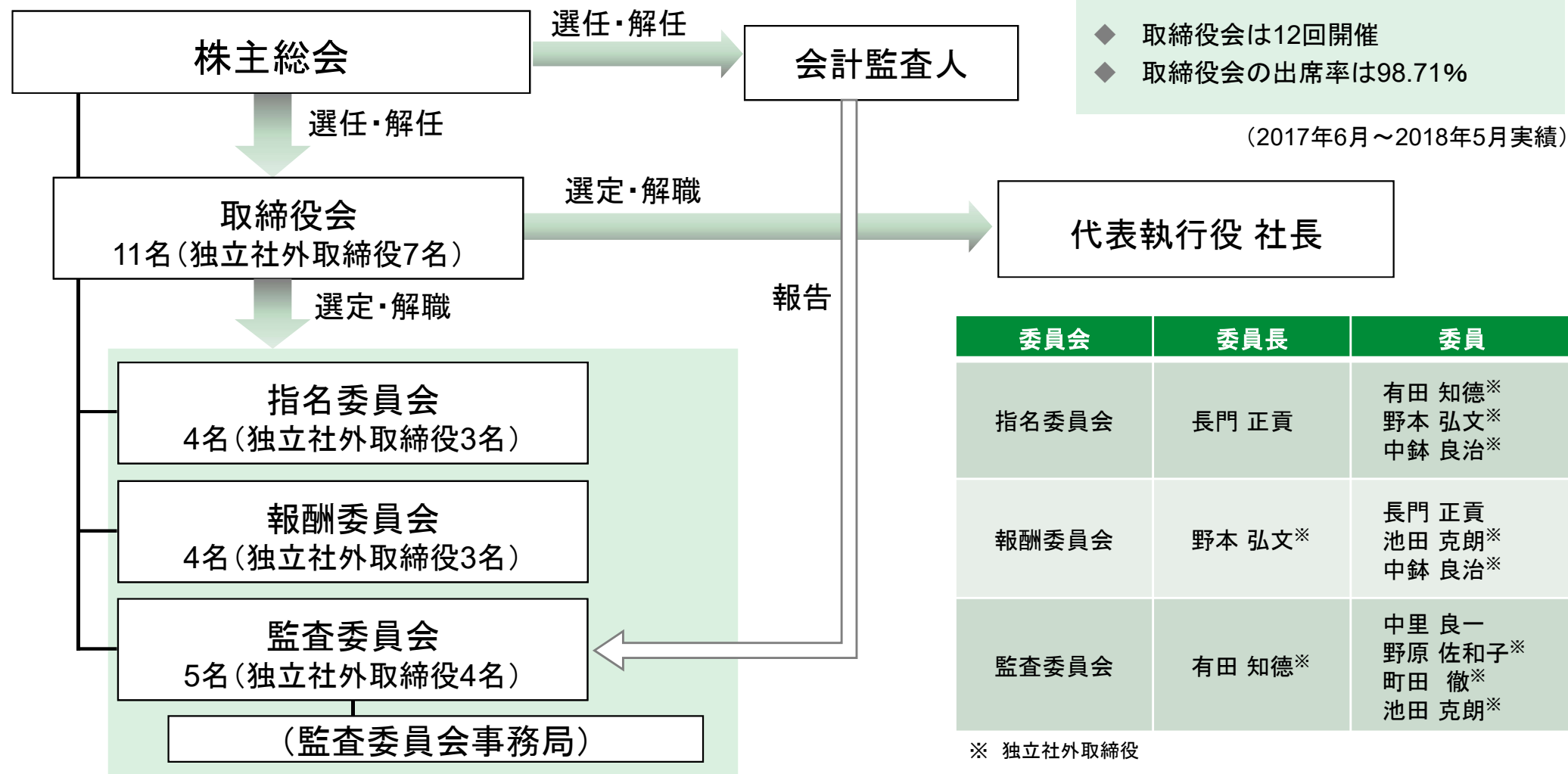


(2018年10月1日時点)



ガバナンス態勢

- ① 指名委員会等設置会社＝経営の透明性向上
 - ② 社外取締役による実効的な監督（取締役11名中7名が独立社外取締役）※
- ※ 2018年10月1日現在

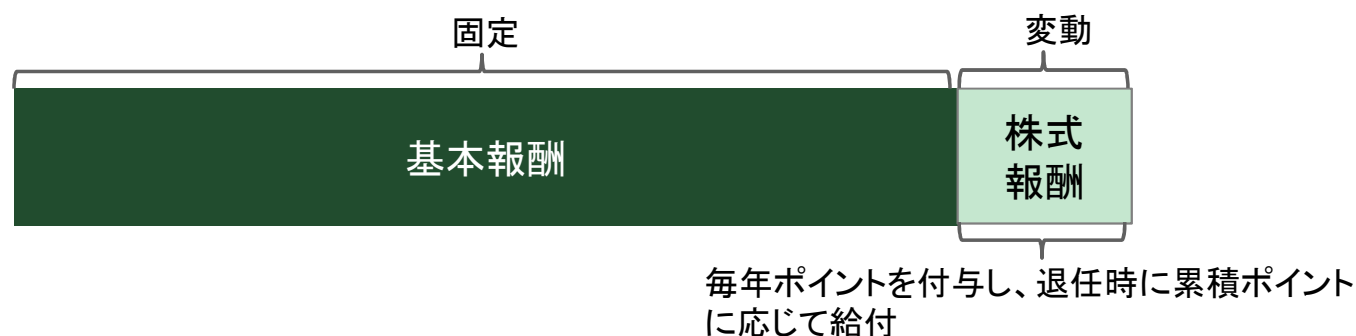


執行役の業績連動型株式報酬制度

2016年5月より、執行役に業績連動型株式報酬制度を導入。

執行役の業績連動型株式報酬制度の概要

- 固定報酬としての「基本報酬」と変動報酬としての「業績連動型株式報酬」から構成。
- 業績連動型株式報酬は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に対する執行役の貢献意識を一層高めることを目的に導入。
- 職責に応じた基本ポイント及び個人別評価に基づく評価ポイントに経営計画の達成状況等に応じて変動する係数を乗じて算出されるポイントを毎年付与し、退任時に累積されたポイントに応じた株式を給付。ただし、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付。
- 退任時に給付する株式は、執行役としての義務違反があった場合等には、減額する又は給付しないことが可能な仕組み。



ダイバーシティ・マネジメント、人事運営

企業文化における多様性を高め、社員1人ひとりが能力を最大限発揮できる、生き活きと働きやすい職場環境の実現を目指す。

LGBTに関する取り組み

LGBT等に関する取り組みが評価される「PRIDE指標」※において、最高評価である「ゴールド」を受賞

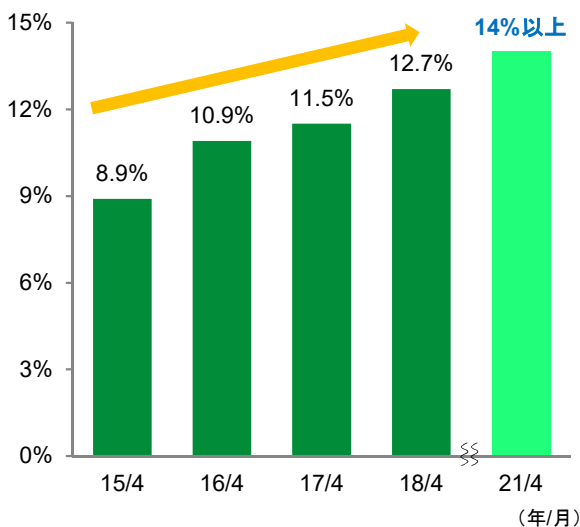
※PRIDE指標
ダイバーシティ・マネジメントの推進と定着を支援する任意団体「work with Pride」が、日本で初めて企業等のLGBTへの取り組みを評価する指標として、2016年に開始。



女性活躍の推進

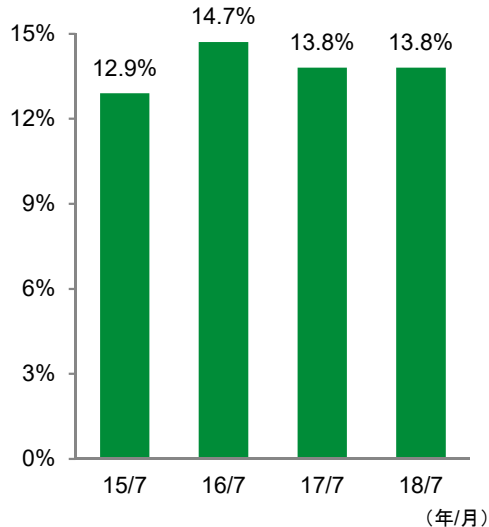
- 2021年4月1日までに、管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標
- 選抜型研修を導入し、受講者の女性割合を半数程度まで高める

<管理社員に占める女性割合>



<役員※に占める女性割合>

※会社法に定める役員(取締役・執行役)



ワーク・ライフ・バランス・マネジメント

主体的・自律的に「仕事」と「生活」の両立を図るしくみづくり

- ワーク・ライフ・バランスに関する各種研修・セミナーの実施
- 育児・介護休業法で定められた基準を上回る支援制度
- 男性の育児参画推進 (男性の育児休業取得推進等)

<育児休業取得社員数(人)>

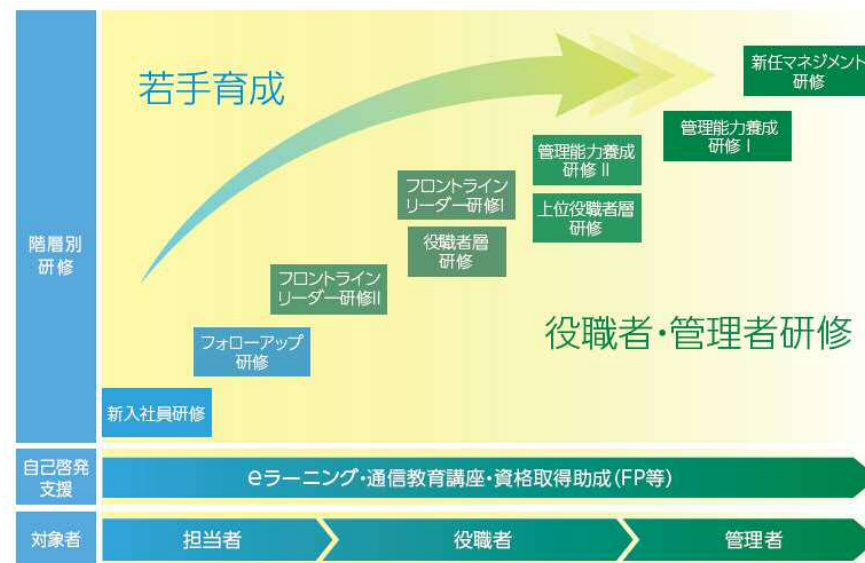
	2015年度	2016年度	2017年度
男性	15	25	24
女性	337	364	385
合計	352	389	409

キャリア形成支援

気づきや学びの機会を提供し、キャリア形成を促す

- 階層別研修の実施
- 自己啓発環境の提供
- グローバルベースの人材育成(海外企業派遣及び国内外留学)

<研修体系図>



CSR活動

持続的成長を果たしていくこと＝**当行の事業を通じたCSR活動。**

外部からの評価

当行は、下記のSRIインデックス銘柄に選定されています。

<MSCI日本株女性活躍指数(WIN)> <Euronext Vigeo Eiris World Index 120>



環境

■ 無通帳型総合口座による紙の削減・環境保全団体への寄附

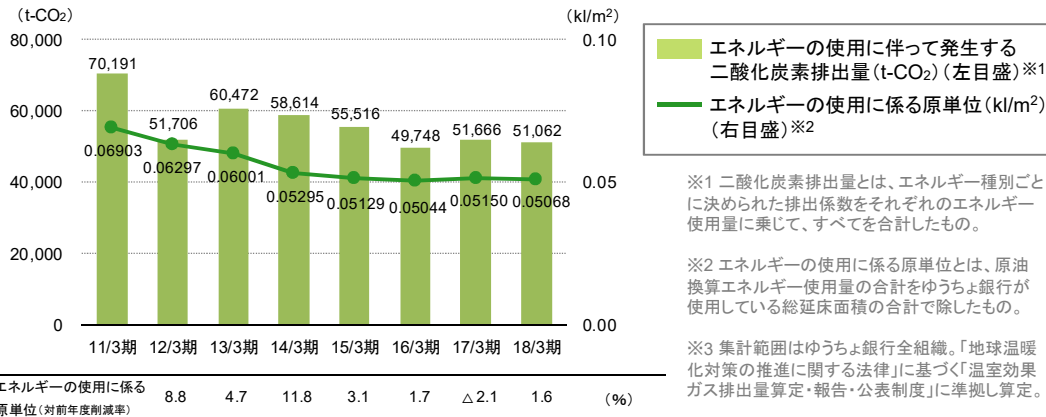
本サービスのご利用が拡大することで紙が削減されることなどから、2017年度に口座数に応じた額を、環境保全活動を地域住民とともにやっている全国13団体へ「ゆうちょエコ・コミュニケーション」と題して寄附し、活用いただきました。

■ 業務を通じた環境負荷の削減

<ゆうちょ銀行エネルギー使用量データ>

数値目標(努力目標):5年間でエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%以上削減

2013年度基準で2017年度までの5年間に於いて、年平均1.1%削減を達成

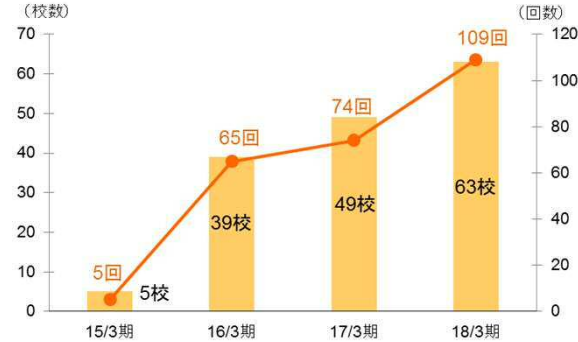


地域社会

■ 金融教育

小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けることができるよう育成をお手伝いしています。

<2017年度:63校計109回開催>



<学年別オリジナル教材>



<その他の取り組み>

- 地域活性化ファンド
- Visaプリペイドカード「mijica(ミチカ)」
- 貯金箱コンクール
- はじめてのお年玉、はじめての年賀状CP 等


お客さま・マーケット

■ 店舗における安心の設備・サービス

目の不自由なお客さま	・ATMの音声対応 ・点字対応(通帳、キャッシュカード、証書等) ・ATM画面のリニューアル(カラーユニバーサルデザインの考え方を導入)
耳の不自由なお客さま	・筆談器の設置
お体の不自由なお客さま、ご高齢のお客さま	・杖置き・車いすの設置 ・施設のバリアフリー化(手すり、スロープ)
外国のお客さま	・小型ATMの導入(16言語対応)

データ集

(単位: 億円)

 ゆうちょ銀行	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2018/3期 4~9月	2019/3期 4~9月
業務粗利益	15,687	16,347	14,520	14,102	14,623	7,577	7,202
うち資金利益 ¹	14,702	15,407	13,610	12,235	11,756	6,180	5,491
うち役務取引等利益	926	892	911	866	964	471	529
経費 ²	△ 10,960	△ 11,147	△ 10,661	△ 10,561	△ 10,450	△ 5,222	△ 5,219
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	0	△ 0	△ 0	—
業務純益	4,726	5,199	3,858	3,540	4,173	2,354	1,983
臨時損益	924	494	961	879	823	216	251
経常利益	5,650	5,694	4,819	4,420	4,996	2,571	2,234
特別損益	△ 6	15	△ 11	△ 14	△ 7	△ 5	△ 3
当期(中間)純利益	3,546	3,694	3,250	3,122	3,527	1,815	1,592
純資産	114,645	116,302	115,081	117,800	115,131	118,859	112,719
総資産	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688	2,106,306	2,098,010	2,083,778
単体自己資本比率 ³ (国内基準)	56.81%	38.42%	26.38%	22.22%	17.42%	19.64%	15.44%
従業員数(人) ⁴	12,963	12,889	12,905	12,965	13,009	13,369	13,278
外、平均臨時従業員数 ⁴	5,699	5,523	5,223	4,902	4,612	4,661	4,255
新規採用数(人) ⁵	419	383	367	465	542	—	—
経常利益	—	—	—	—	4,996	—	2,233
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	—	—	—	—	3,527	—	1,592
連結自己資本比率 (国内基準)	—	—	—	—	17.43%	—	15.46%

1. 「資金利益」は、資金運用収益から、資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。 2. 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。
3. 2014年3月期から、新国内基準(バーゼルⅢ)を適用。 4. 各期末日時点。 5. 各期4月1日時点。2019年3月期(2018年4月1日)は404人。

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。